

当面の日本株見通しについて

～中東情勢の不透明感が残るなか、9月は季節性から調整が意識されるも
人工知能（A I）関連株主導の上昇継続や金利、為替の動きを見極めへ～



東海東京証券
投資情報部

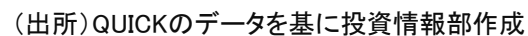


目次

①外部環境	3
・米SOXと主な出来事	
・主要国の株価指数	
・主要株価指数の12か月予想PER	
・主要株価指数の12か月先予想EPSの伸び率（前年同期比）	
・PPIとCPI	
・原油価格の推移	
・主要国の10年債利回り	
・景気サイクルと市場サイクル	
・年内の主なスケジュール（2026年9月以降）	
②国内株式市場	12
・日経平均先物（中心限月：日中のみ）の日中と夜間の累計損益	
・東証33業種別騰落率	
・日経平均株価寄与度	
・AI・半導体 ①～⑤	
・日経外需/内需	
・27年3月期1Q決算集計等	
・ROEとPBRの変化幅	
【需給・テクニカルなど】	23
・自社株買いの決議と実績	
・海外投資家動向とオプション建玉9月限	
・信用と裁定買い残の推移（仮需）	
・日経平均株価予想PERバンド	
・日経平均株価テクニカル分析	
・TOPIX（月足）	
・ドル円チャート	
・大統領選サイクル	
・機械セクター（造船）	
・その他製品セクター（IP・コンテンツ産業）	

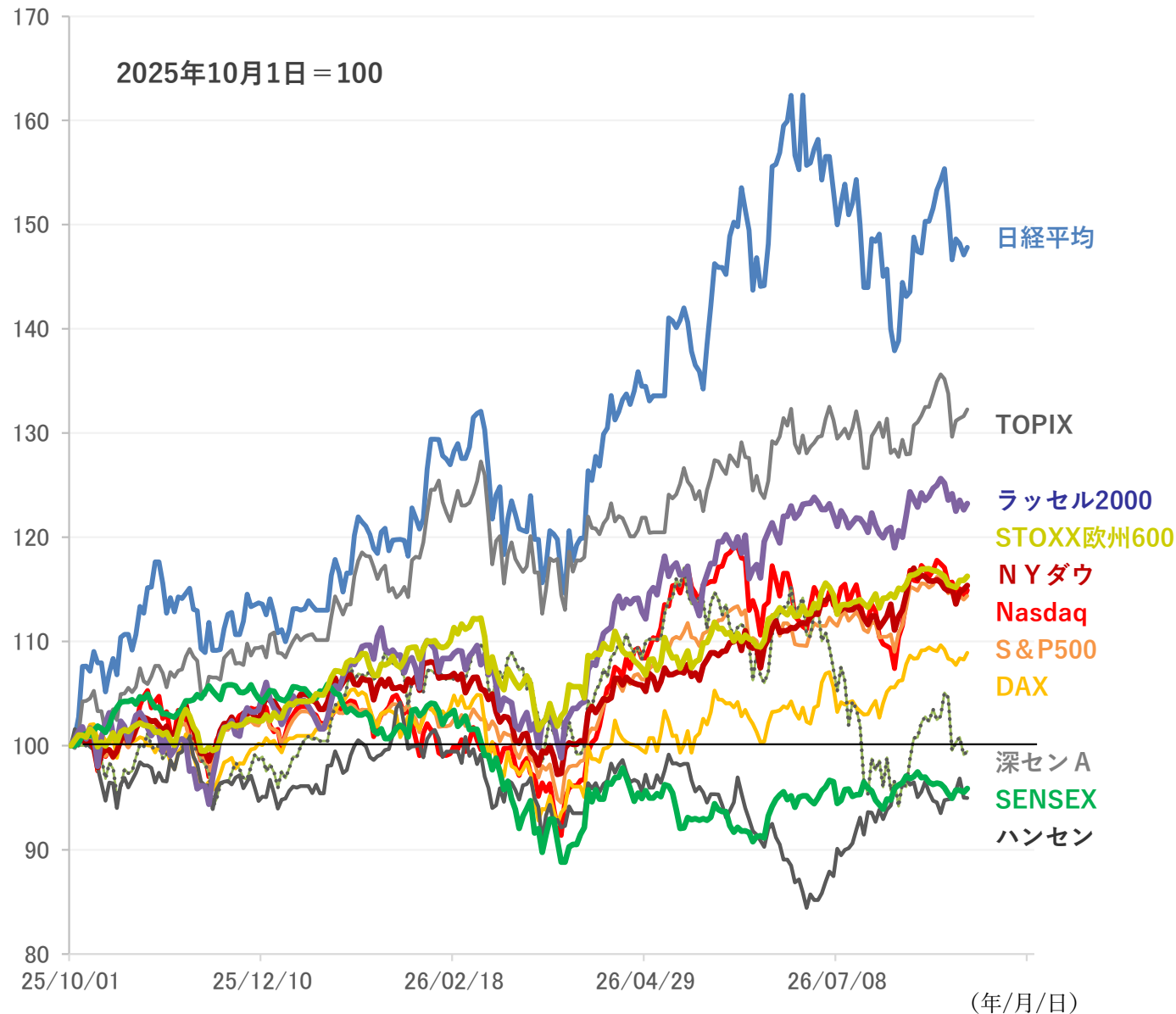
【期間：2025年4月1日～2026年8月25日】（日足）

下段【国内】



主要国の株価指数

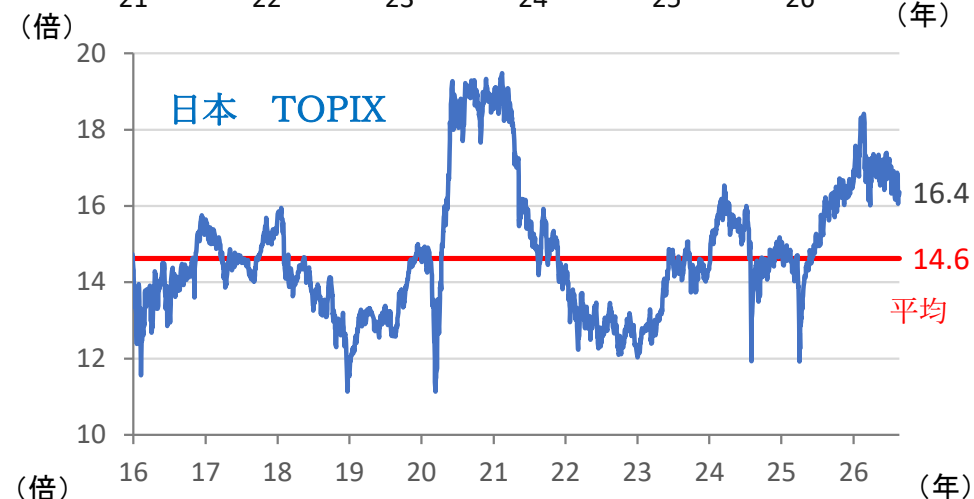
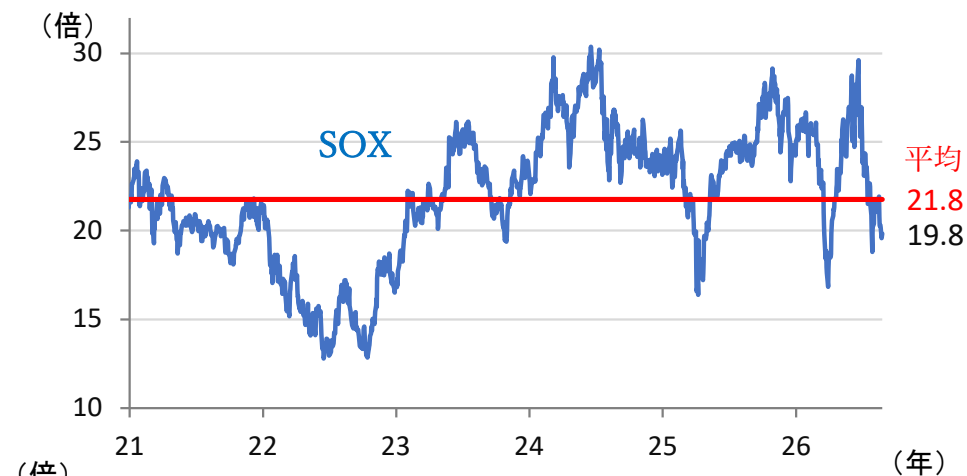
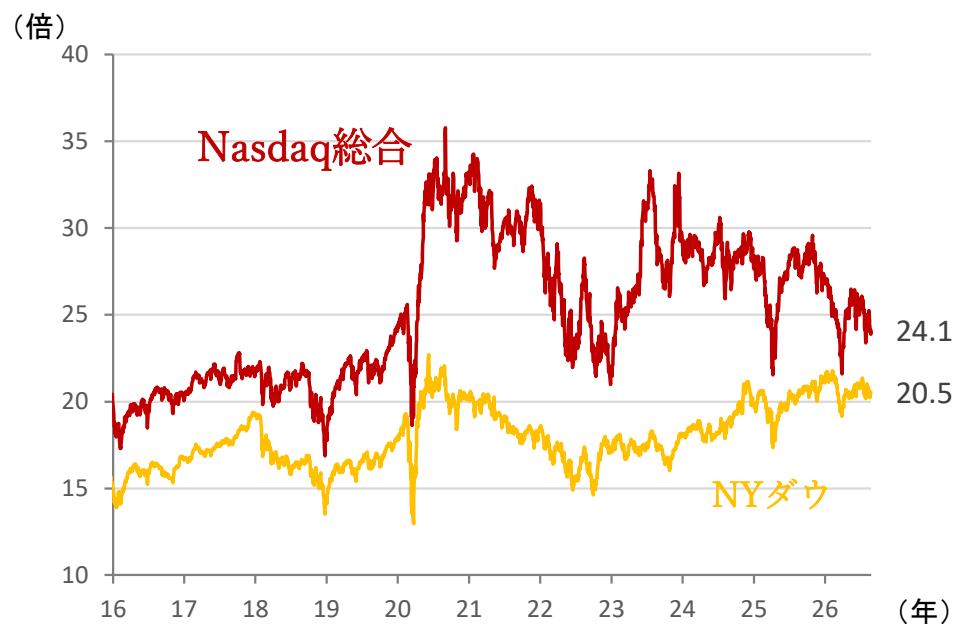
【期間：2025年10月1日～2026年8月25日現在】（日次）



	2025/10/1=100
韓国総合	195.11
SOX	178.27
加権	173.84
日経平均	147.82
TPXバリュー	138.02
ドル日経	136.69
指数大型	133.55
TOPIX	132.28
指数小型	130.96
指数中型	129.52
TPXグロス	126.56
KBWナスダック銀行	124.86
ラッセル2000	123.24
ドルTOPIX	122.33
STOXX欧州600	116.27
NYダウ	115.37
FTSE100	115.24
ナスダック	114.92
S&P500	114.40
DAX	108.93
グロス250	108.50
CAC40	105.93
上海総合	100.17
深センA株	99.46
SENSEX	95.89
ハンセン	94.99

主要株価指数の 12か月先予想PER

【16年1月～26年8月25日、SOXは21年1月～ 26年8月25日】

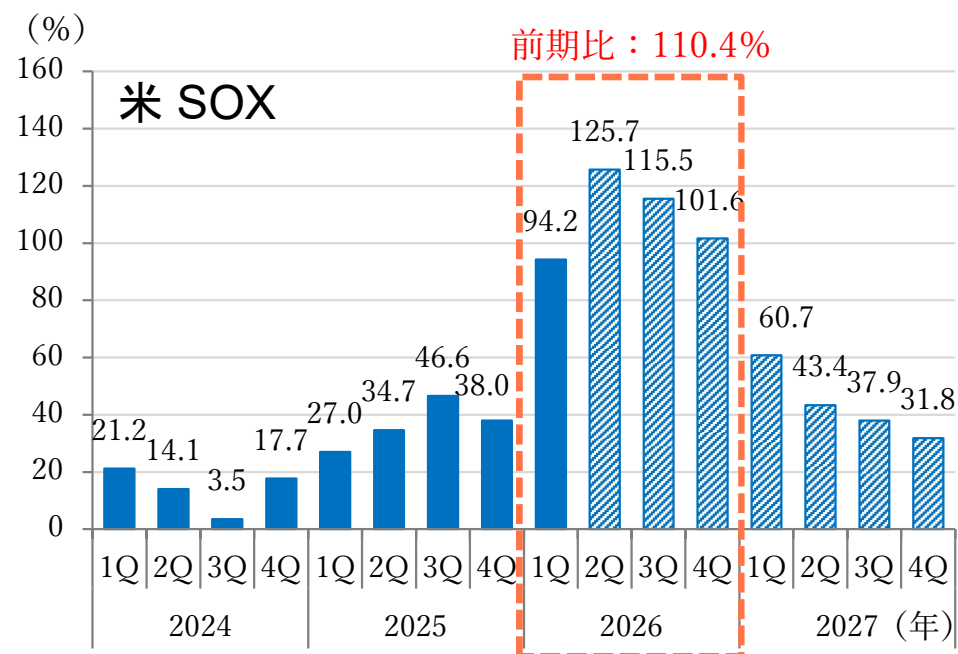
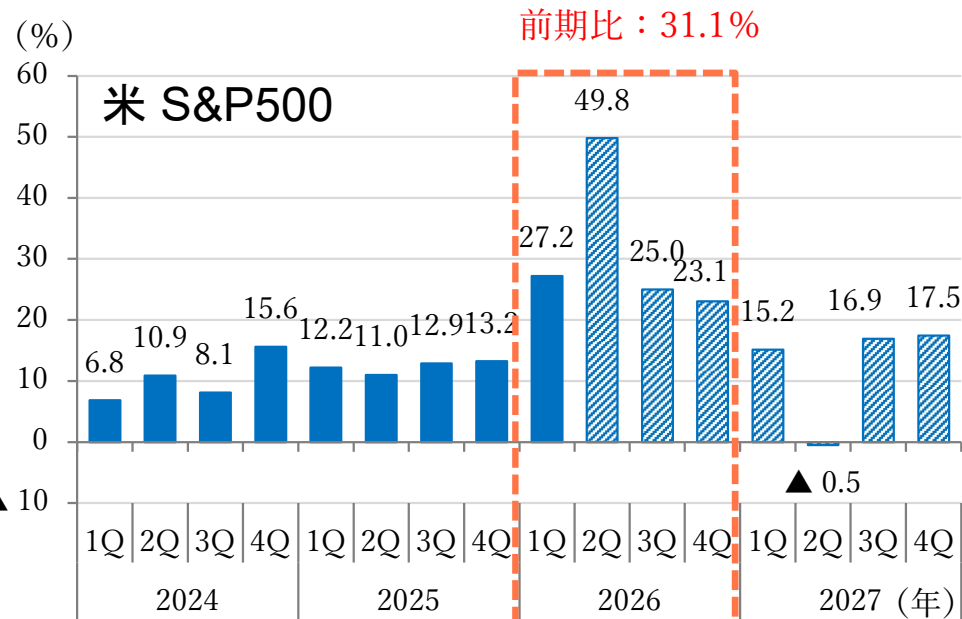
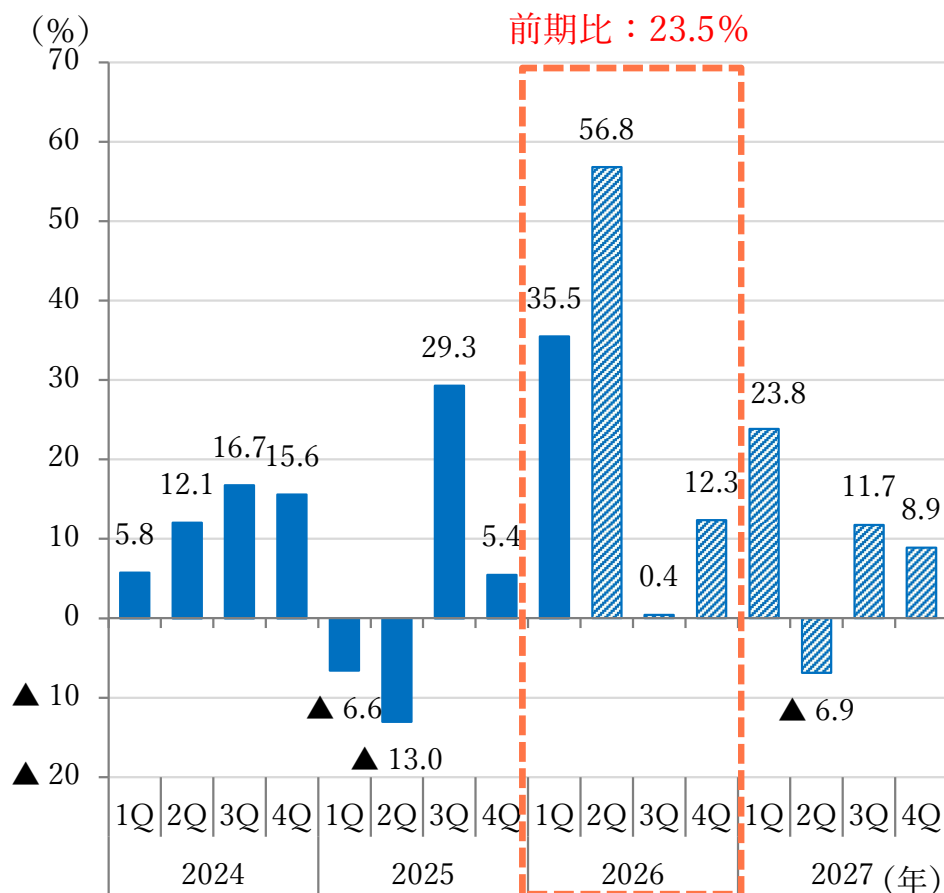


(出所) Bloombergのデータを基に投資情報部作成

主要株価指数の12か月先予想EPSの伸び率【8月25日時点】（前年同期比）

※2026年1Qまでは実績値、26年2Q以降は予想値

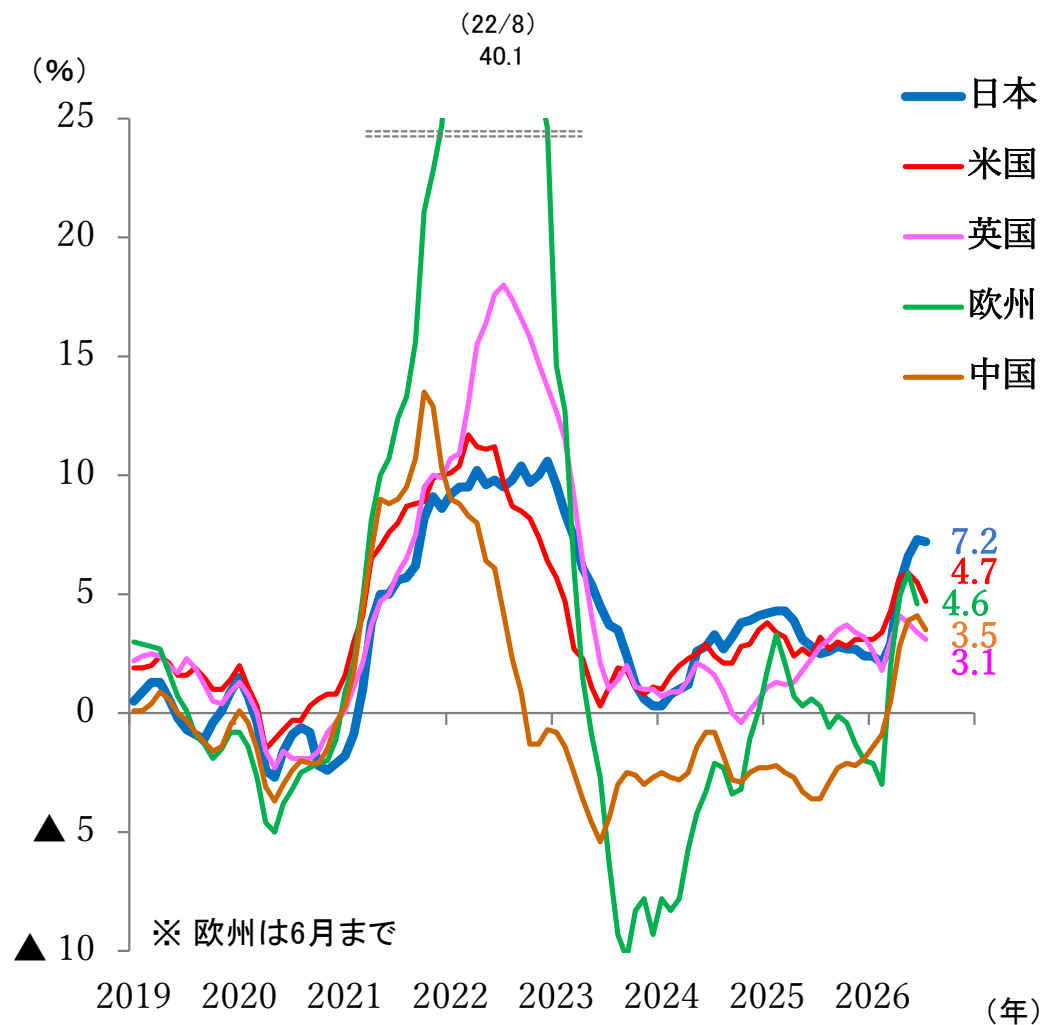
日本 TOPIX



PPIとCPI 【期間：2019年1月～2026年7月】（月次）

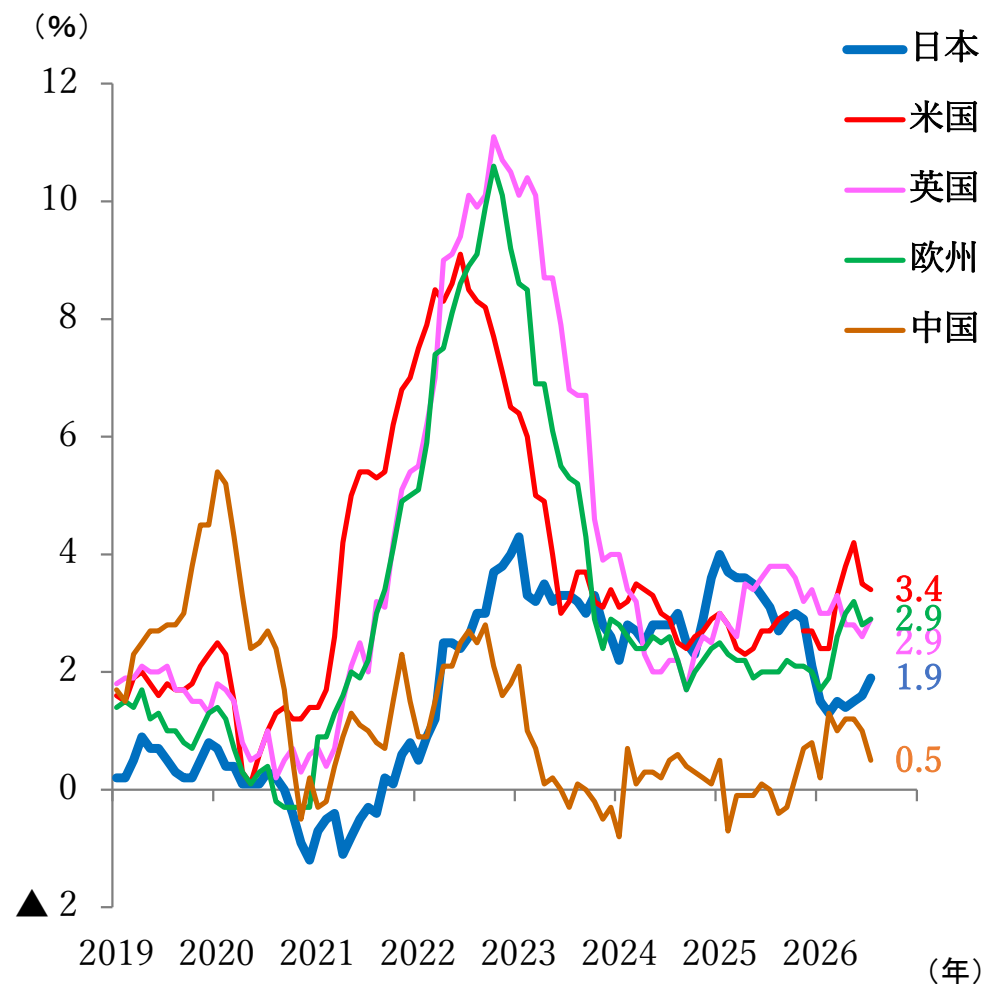
※PPIとCPIの目盛り幅は異なります

PPI（生産者物価指数）



CPI（消費者物価指数）

(減税・補助金を除く日銀版CPIは7月+2.3%)

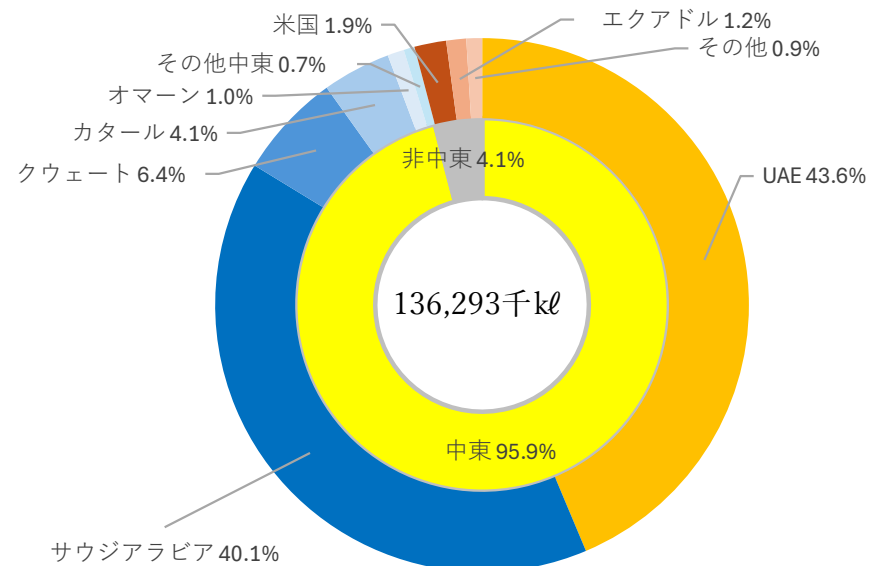


(出所) Bloombergのデータを基に投資情報部作成

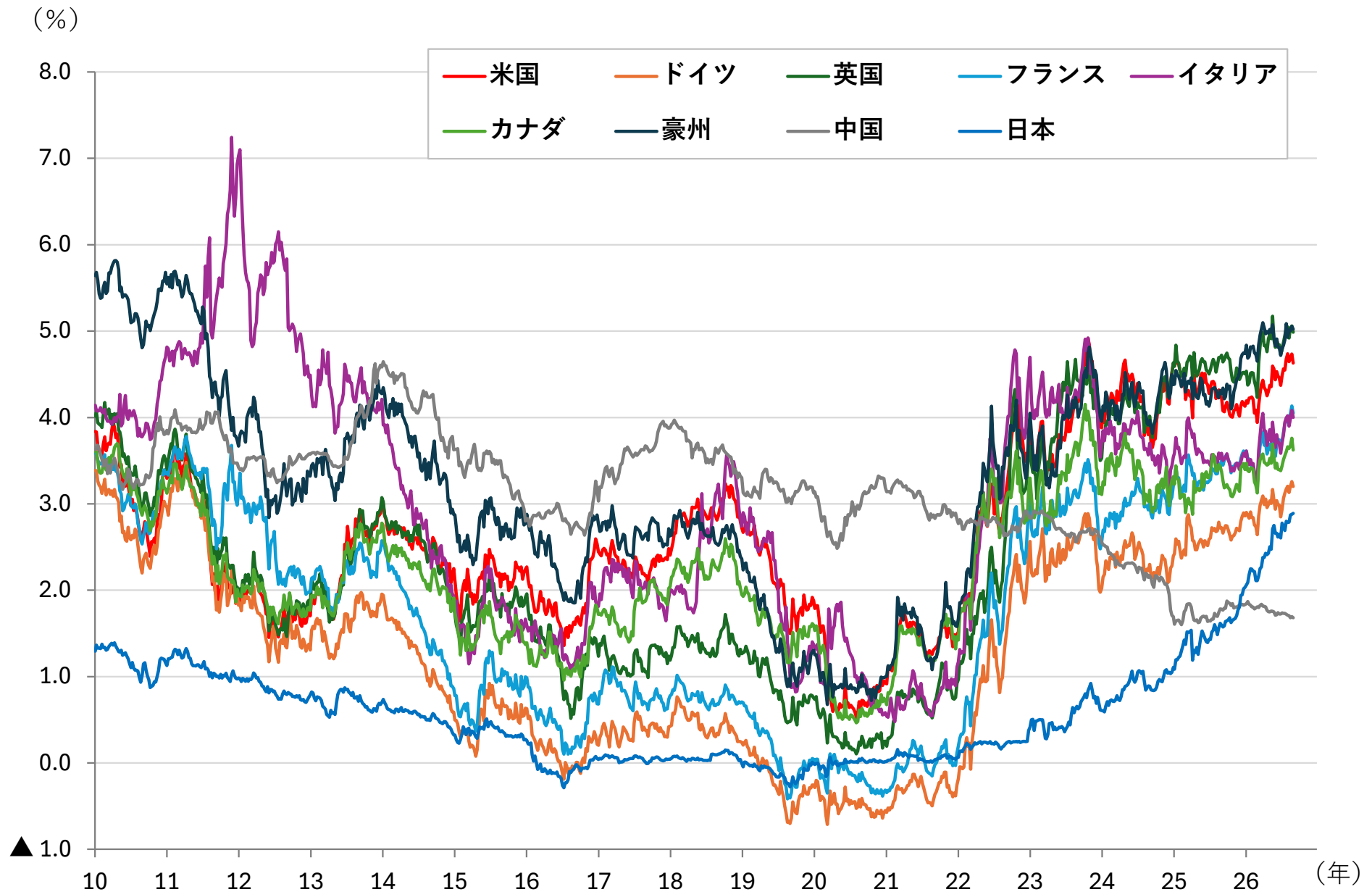
原油価格の推移

日本の原油輸入先（2024年度）：右円グラフ

- ✓ 中東からの輸入依存度が約95%と極めて高い日本は足元の原油供給リスクの影響を受けやすい。
- ✓ 原油高に円安局面が合わさり、円建てのWTI原油先物は年初来で約1.5倍の水準にあり、内需企業への悪影響が懸念される。



主要国の10年債利回り【期間：2010年1月～2026年8月】（週次）※ 8/25現在



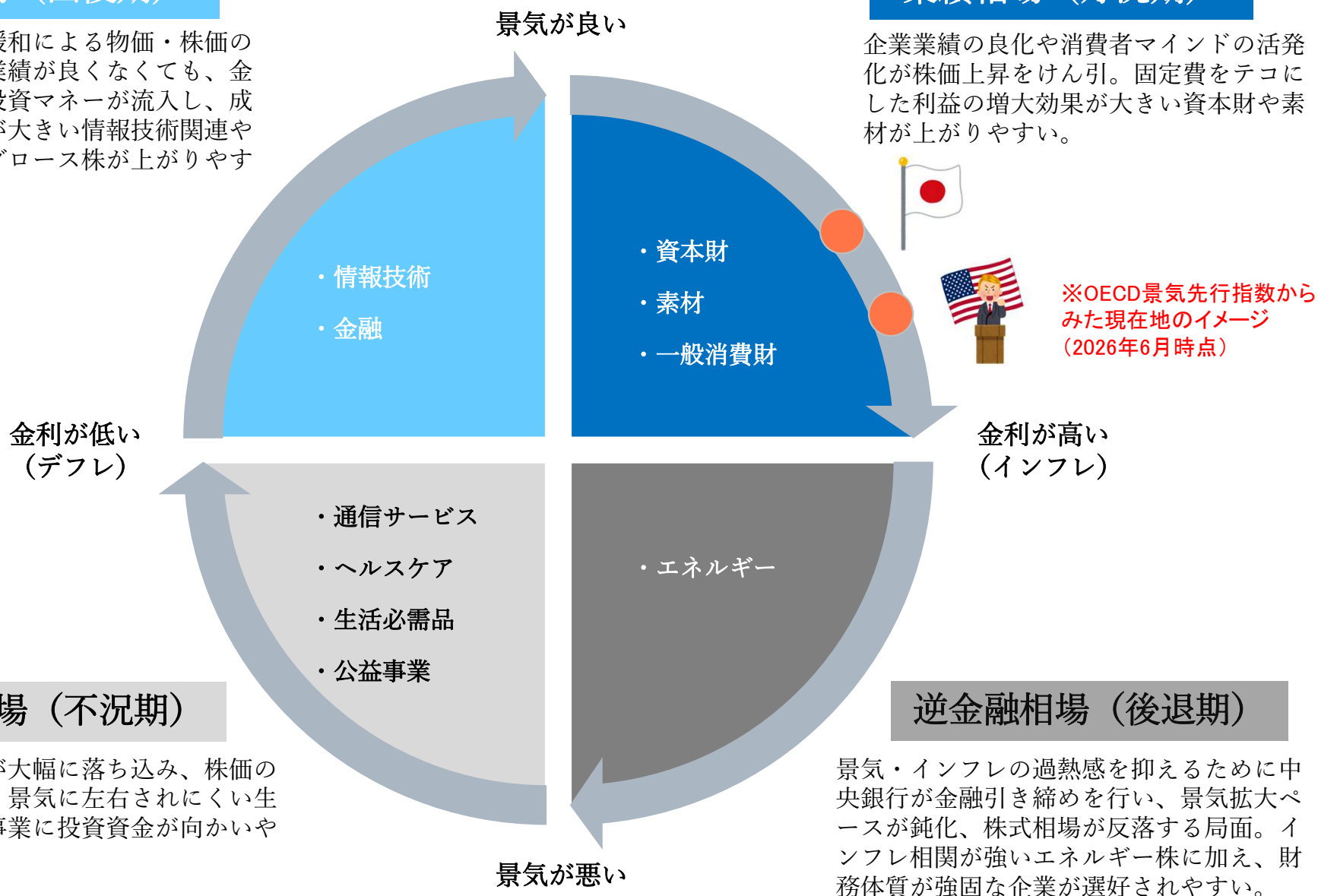
景気サイクルと市場サイクル

金融相場（回復期）

中央銀行の金融緩和による物価・株価の上昇局面。企業業績が良くななくても、金融緩和によって投資マネーが流入し、成長ポテンシャルが大きい情報技術関連や新興企業などのグロース株が上がりやすい。

業績相場（好況期）

企業業績の良化や消費者マインドの活発化が株価上昇をけん引。固定費をテコにした利益の増大効果が大きい資本財や素材が上がりやすい。



逆業績相場（不況期）

企業業績や消費が大幅に落ち込み、株価の下落が続く局面。景気に左右されにくい生活必需品や公益事業に投資資金が向かいやすい。

逆金融相場（後退期）

景気・インフレの過熱感を抑えるために中央銀行が金融引き締めを行い、景気拡大ペースが鈍化、株式相場が反落する局面。インフレ相関が強いエネルギー株に加え、財務体質が強固な企業が選好されやすい。

年内の主なスケジュール（2026年9月以降） 8/26時点

	国内	海外
9月	メジャーSQ（11日） 「東京ゲームショウ2026」30周年（17-21日） アジア競技大会開幕（19-10月4日） 食料品消費減税に関する税制改正大綱（月内） 自由民主党役員人事（月内）	世界：G20財務相・中央銀行総裁会議（1日、ノースカロライナ） 世界：国連総会開幕（8日、一般討議は22日から） 世界：BRICS首脳会議（12-13日、インド・ニューデリー） 米国、中国：習近平国家主席が訪米（24日） 世界：AIIB年次総会（28-29日、ドーハ） 米国：Open AIがIPO予定（月内・2027年への延期報道あり）
10月	証券投資の日（4日） 「ジャパンモビリティショー（JMS）」（13-16日） 「CEATECジャパン」（13-16日） 日銀「経済・物価情勢の展望」を公表（30日） 次期TOPIXの初回入替（月内） 年収の壁（106万円の壁）撤廃（月内） 臨時国会召集の可能性（月内）	中国：国慶節休暇（1-7日） 世界：ノーベル賞 受賞者発表（5-12日） 世界：世界銀行・IMF年次総会（12-18日、タイ・バンコク） 米国：ブラックフライデー（27日） 米国：アンソロピックがIPO予定（月内） 中国：第20期中央委員会 第5回全体会議（月内） 世界：IMF「世界経済見通し」（月内）
11月		米国：米議会中間選挙投票（3日） 米国、中国：貿易制限措置「1年間」停止期限 世界：国連気候変動枠組条約第31回締約国会議（COP31、9-20日） 中国：独身の日（11日） 世界：APEC首脳会議（18-19日、深セン） 台湾：台湾統一地方選挙（28日）
12月	メジャーSQ（11日）、国連加盟70周年（18日） 昭和100周年（25日）、東京証券取引所大納会（30日） 27年度予算案・税制改正大綱 閣議決定（月内）	世界：G20首脳会議（14-15日、マイアミ） 世界：OECD「世界経済見通し」（月内）

金融政策決定会合の 開催予定日

	日本 (BOJ)	米国 (FRB)	ユーロ (ECB)	英国 (BOE)	豪州 (RBA)	カナダ (BOC)	スイス (SNB)
9月	17-18日	15-16日※	10-11日※	17日	28-29日	2日	24日※
10月	29-30日※	27-28日	28-29日			28日※	
11月				5日※	2-3日		
12月	17-18日	8-9日※	16-17日※	17日	7-8日	9日	10日※

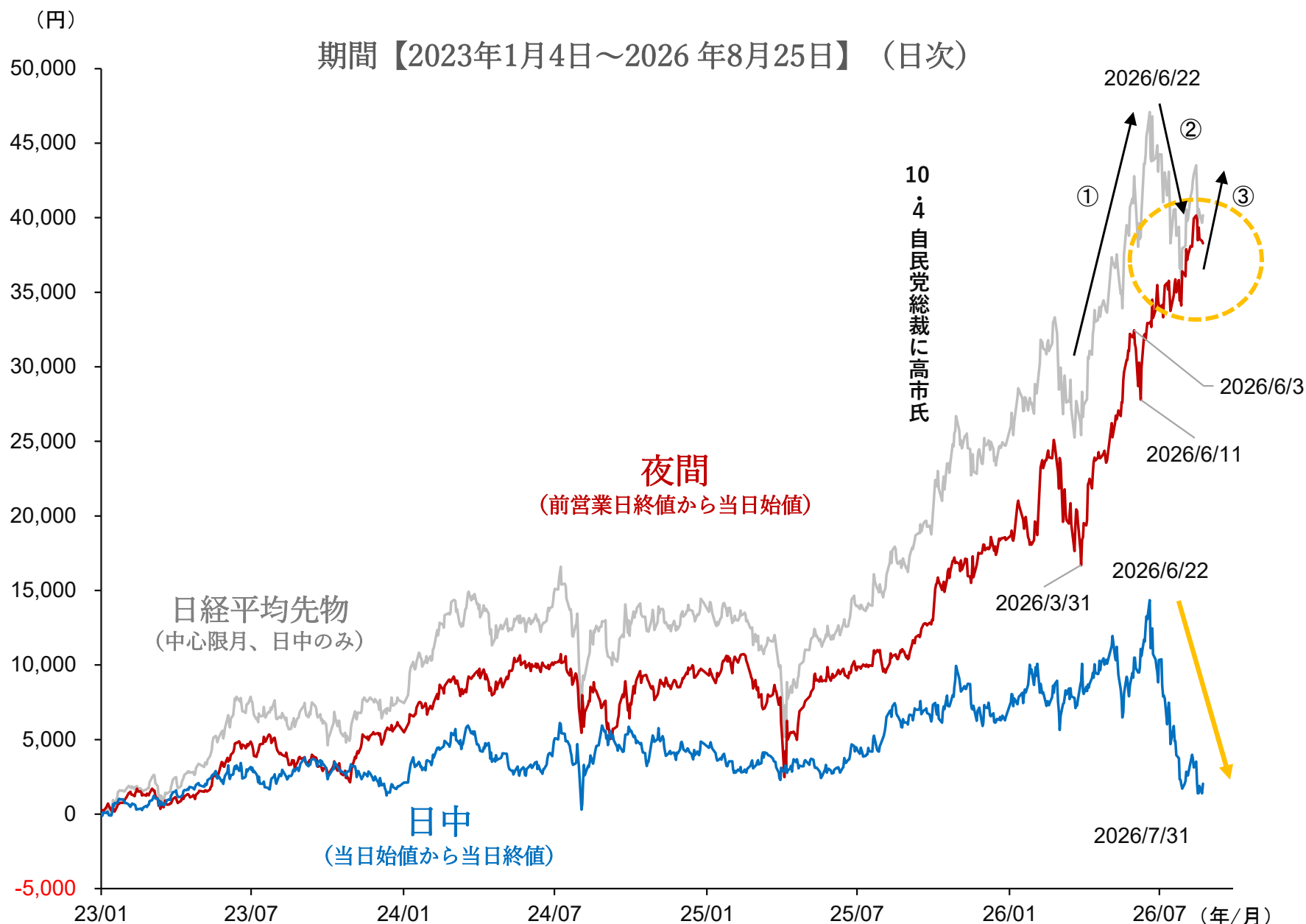
※印は会合後に金融政策・経済見通し等のレポートの公表あり

※スケジュールは今後変更される可能性があります

（出所）各中央銀行のHP、各種報道を基に投資情報部作成

②国内株式市場

日経平均先物（中心限月：日中のみ）の日中と夜間の累計損益

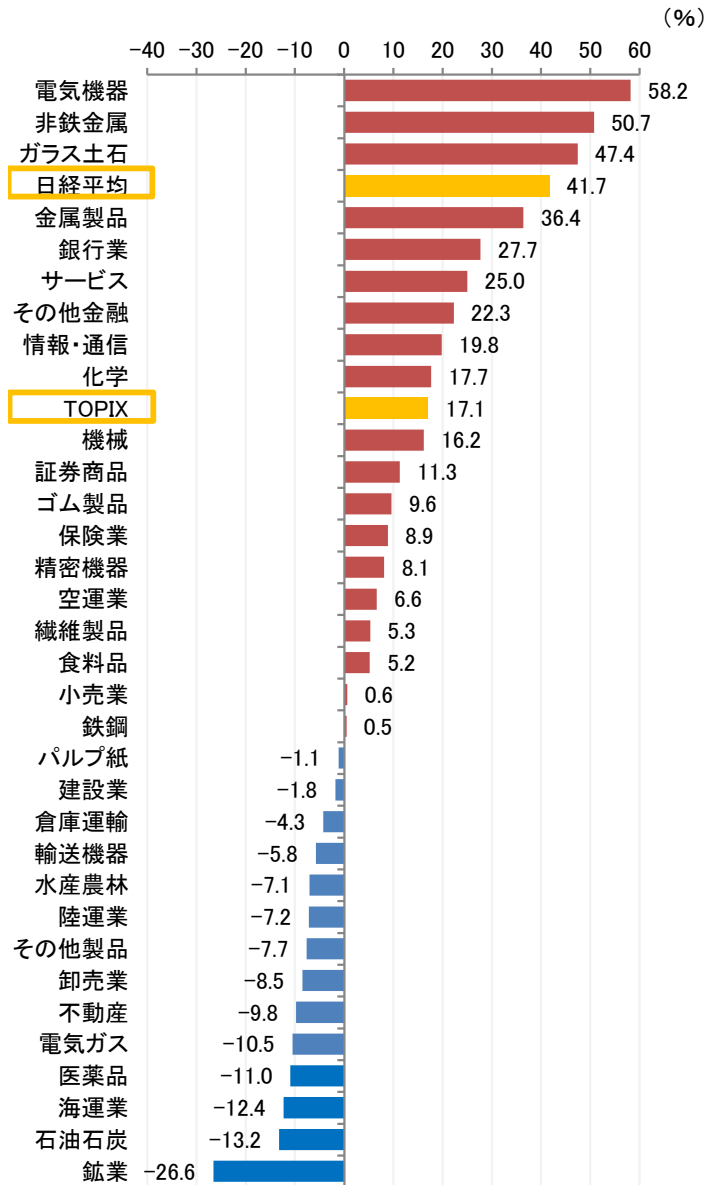


(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

東証33業種別騰落率

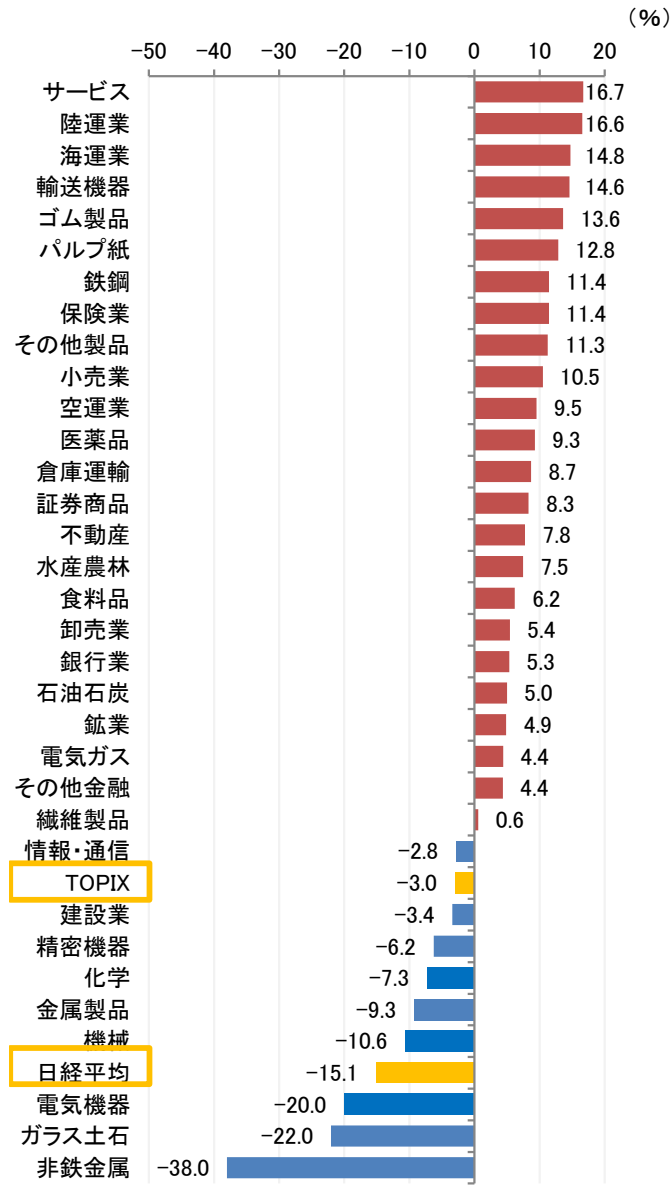
①の局面 (P.12)

【2026年3月31日～2026年6月22日】



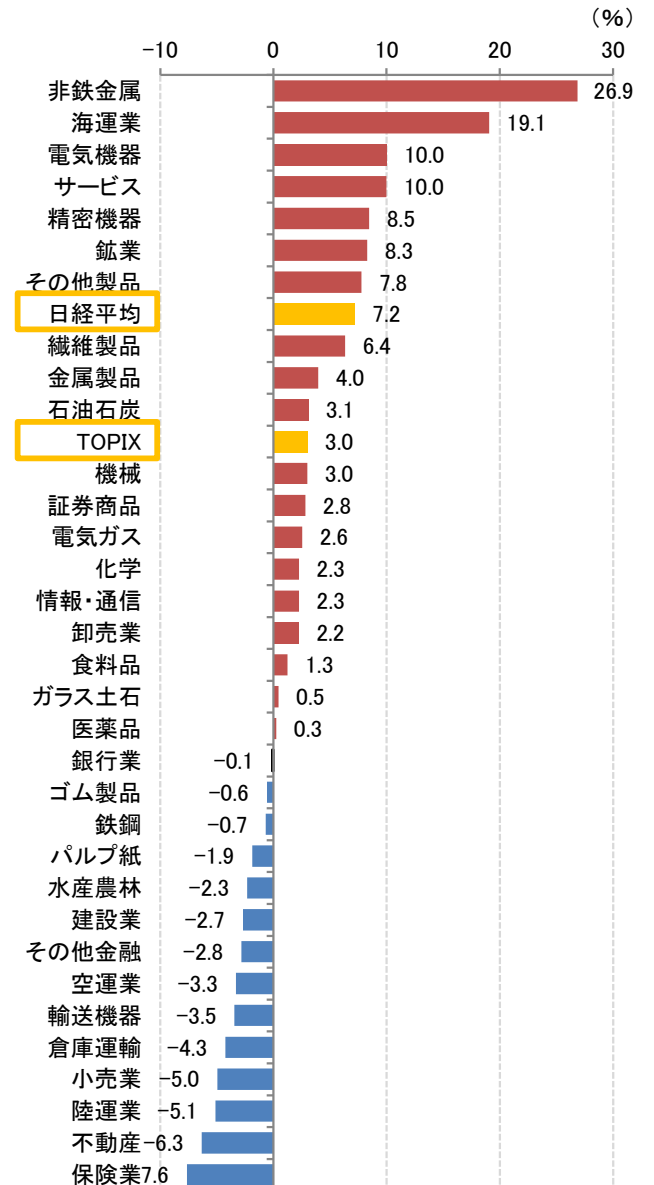
②の局面

【2026年6月22日～2026年7月29日】



③の局面

【2026年7月29日～2026年8月25日】



日経平均株価寄与度

①の局面【2026年3月31日～2026年6月22日】
(上昇139銘柄、下落86銘柄、変わらず0銘柄)

寄与度上位

	コード	銘柄	寄与度(円)	上位累計 (%)
		日経平均	21,290.24	(%)
1	8035	東エレクト	4,079.97	63.92%
2	9984	ソフトバンクG	2,967.91	
3	6857	アドバンテ	2,857.69	
4	285A	キオクシアHD	2,102.97	
5	9983	ファーストリテイ	1,601.01	
6	4062	イビデン	1,277.39	82.5%
7	6762	TDK	1,054.44	
8	6981	村田製	711.28	
9	6976	太陽誘電	464.48	
10	6098	リクルートHD	454.96	
11	6954	ファナック	445.51	90.8%
12	5803	フジクラ	416.55	
13	6971	京セラ	347.02	
14	6920	レーザーテック	323.69	
15	7735	スクリン	216.42	
16	6146	ディスコ	182.63	94.6%
17	4063	信越化	175.66	
18	6367	ダイキン	174.99	
19	5802	住友電	171.63	
20	5333	NGK	124.64	
21	6506	安川電	121.85	97.1%
22	2802	味の素	118.20	
23	5801	古河電	97.93	
24	6723	ルネサス	96.86	
25	6963	ローム	88.13	
26	6361	荏原	84.51	99.0%
27	6479	ミネベアミツ	84.44	
28	5706	三井金属	83.44	
29	4021	日産化	78.94	
30	6861	キーエンス	77.54	

寄与度下位

	コード	銘柄	寄与度(円)	上位累計 (%)
		日経平均	21,290.24	(%)
225	4519	中外薬	-109.52	-1.87%
224	8031	三井物	-81.79	
223	8058	三菱商	-71.20	
222	7203	トヨタ	-70.48	
221	4507	塩野義	-66.07	
220	7974	任天堂	-59.50	-3.2%
219	8267	イオン	-58.33	
218	4503	アステラス薬	-57.32	
217	8830	住友不	-56.92	
216	9766	コナミG	-54.64	
215	3659	ネクソン	-48.61	-4.0%
214	9433	KDDI	-35.40	
213	4523	エーザイ	-32.52	
212	3382	7&I-HD	-24.84	
211	8002	丸紅	-23.63	
210	4568	第一三共	-23.28	-4.5%
209	4502	武田	-23.10	
208	4911	資生堂	-22.98	
207	7832	バンダイナム	-22.43	
206	8001	伊藤忠	-21.29	
205	1925	大和ハウス	-20.98	-5.0%
204	4506	住友ファーマ	-20.90	
203	2282	日本ハム	-19.29	
202	5019	出光興産	-19.28	
201	1802	大林組	-18.47	
200	8801	三井不	-17.80	-5.4%
199	1605	INPEX	-16.49	
197	9843	ニトリHD	-15.21	
198	9022	JR東海	-13.83	
196	4578	大塚HD	-13.41	

③の局面【2026年7月29日～2026年8月25日】
(上昇110銘柄、下落115銘柄、変わらず0銘柄)

寄与度上位

	コード	銘柄	寄与度(円)	上位累計 (%)
		日経平均	4,422.24	(%)
1	6857	アドバンテ	2,232.57	50.49%
2	8035	東エレクト	544.06	87.60%
3	4062	イビデン	436.46	
4	6098	リクルートHD	352.48	
5	5803	フジクラ	308.13	
6	285A	キオクシアHD	302.23	108.1%
7	9984	ソフトバンクG	278.37	
8	6762	TDK	152.36	
9	8015	豊通商	91.21	
10	7832	バンダイナム	83.37	
11	6981	村田製	72.33	115.2%
12	5713	住友鉱	65.95	
13	6146	ディスコ	62.89	
14	4543	テルモ	57.39	
15	7272	ヤマハ発	55.71	
16	4063	信越化	52.80	120.3%
17	6645	オムロン	43.71	
18	2802	味の素	43.58	
19	7735	スクリン	42.24	
20	5801	古河電	41.15	
21	7733	オリンパス	40.70	123.9%
22	3659	ネクソン	35.10	
23	7974	任天堂	29.43	
24	9843	ニトリHD	28.66	
25	4021	日産化	27.22	
26	6752	パナソニックH	26.95	126.7%
27	6963	ローム	26.58	
28	6273	SMC	24.00	
29	8053	住友商	22.80	
30	7741	HOYA	20.62	

寄与度下位

	コード	銘柄	寄与度(円)	上位累計 (%)
		日経平均	4,422.24	(%)
225	9983	ファーストリテイ	-633.16	-21.39%
224	6367	ダイキン	-101.24	
223	9433	KDDI	-79.85	
222	6954	ファナック	-69.73	
221	4901	富士フィルム	-62.05	
220	8766	東京海上	-49.53	-26.1%
219	9735	セコム	-49.08	
218	4704	トレント	-41.73	
217	6902	デンソー	-38.42	
216	6988	日東電	-28.16	
215	7203	トヨタ	-23.80	-28.4%
214	8830	住友不	-22.80	
213	3382	7&I-HD	-22.43	
212	2413	エムスリー	-18.83	
211	9766	コナミG	-17.26	
210	4507	塩野義	-15.99	-30.0%
209	6841	横河電	-13.81	
208	8802	菱地所	-13.07	
207	4307	NRI	-12.74	
206	4519	中外薬	-11.97	
205	8801	三井不	-11.41	-31.1%
204	8630	SOMPOHD	-11.22	
203	1928	積水ハウス	-9.72	
202	1812	鹿島	-9.42	
201	2502	アサヒ	-8.90	
200	1802	大林組	-8.45	-32.1%
199	7453	良品計画	-8.38	
197	4523	エーザイ	-8.35	
198	8002	丸紅	-8.31	
196	7270	SUBARU	-7.89	

※2026年4月1日現在の構成銘柄、換算係数で算出
※ネクソン: 貸借申込制限銘柄(新規売・受株停止)(期日前事前申請)

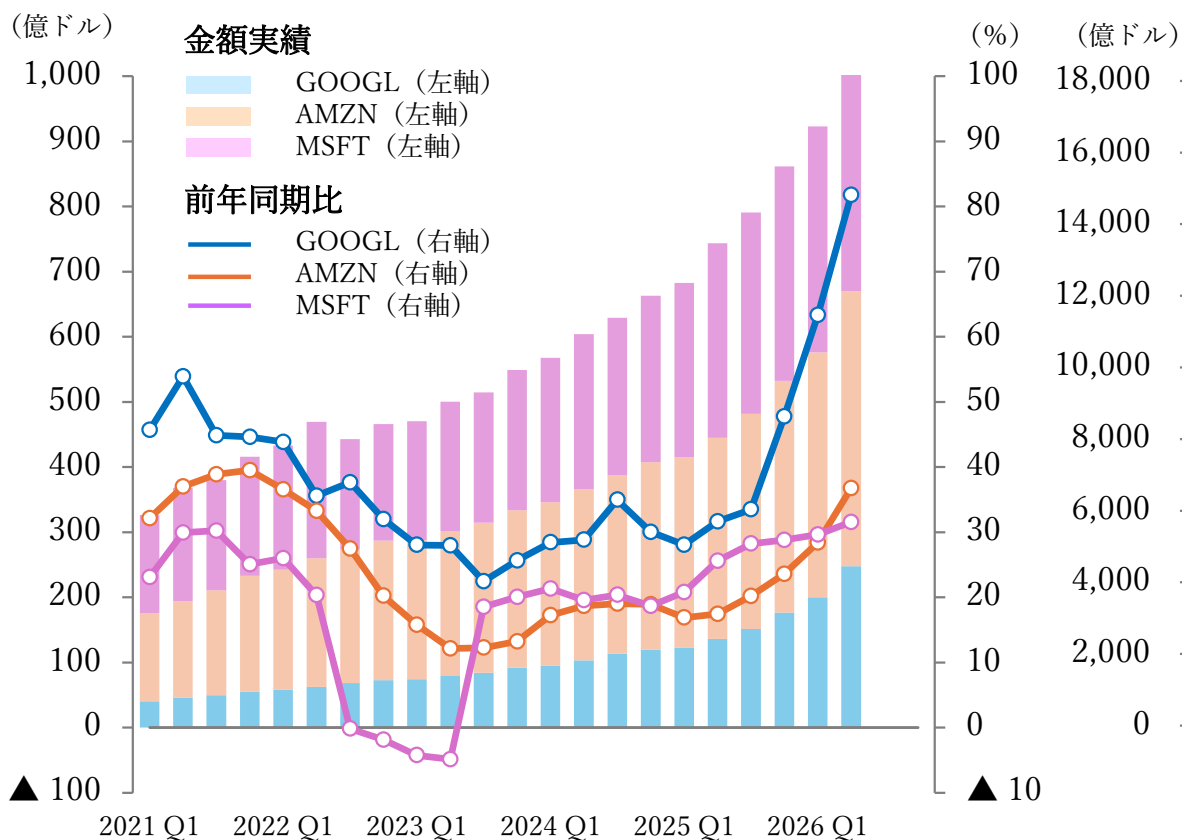
(出所)QUICKのデータを基に投資情報部作成

AI・半導体① ハイパースケーラーの財務懸念後退

- AIに巨額投資をつぎ込む米ハイパースケーラーについては、各社クラウド事業の力強い売上成長を受けて投資回収への不安が後退。アマゾンハイパースケーラーの巨額投資に対する考え方と収益化を説明し、データセンター稼働から2～3年での投資回収と、その後の耐用年数約30年にわたる大きな財務リターンが見込めると述べた。
- クラウド事業の4-6月期売上高（年換算）に対して、アルファベットは5.2年、アマゾンは2.9年、マイクロソフトは4.4年の全社受注残高を抱えており、新設中のデータセンターの稼働開始に伴い一段の成長加速が期待される。

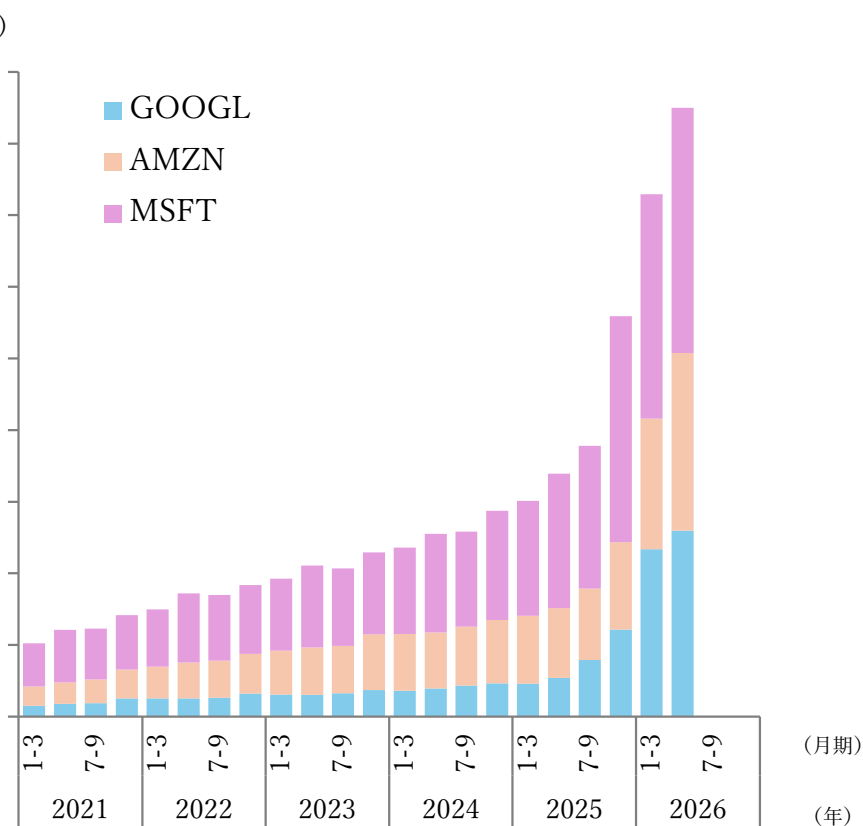
クラウド事業の売上高

期間：21年1-3月期～26年4-6月期（四半期）



受注残（会社全体）

期間：21年1-3月期～26年4-6月期（四半期）



各企業の事業名：GOOGL：Google Cloud、AMZN：AWS、MSFT：Intelligent Cloud

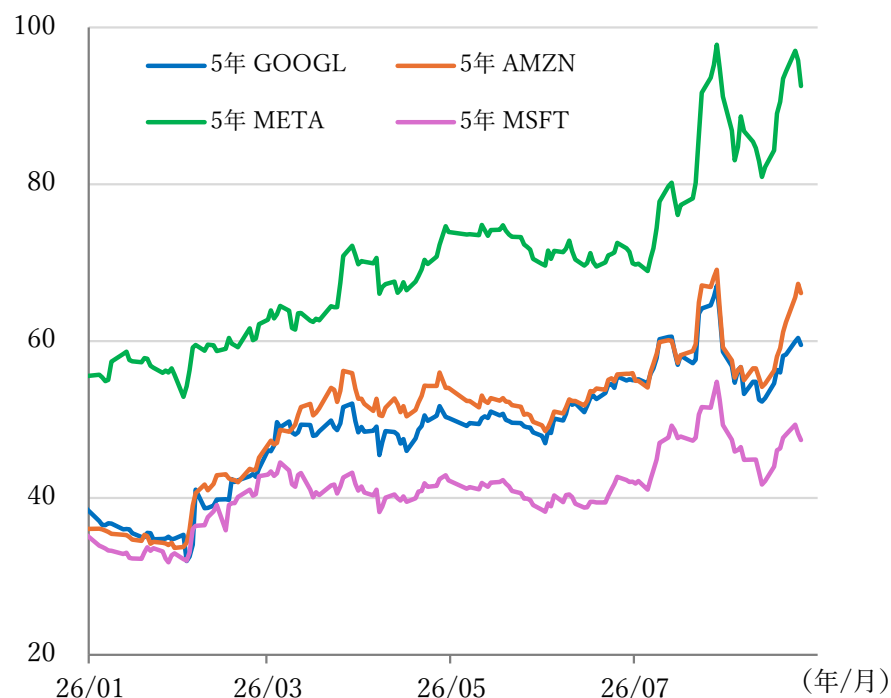
AI・半導体② 循環取引の拡大には引き続き警戒感

- データセンター稼働後の収益化期待が高まった米ハイパースケーラーは財務健全性に対する不安が後退。CDSスプレッド※は7月29日を境に一旦低下した。
- ただ、信用力の低いAI関連企業が資金調達をする際、実質的にハイパースケーラーの直接・間接的な保証やバックアップが付くケースが増加しており、これら企業が経営破綻・過剰投資に陥った場合の連鎖的な信用リスクへの警戒感は依然として根強い。8月17日、オープンAIがリースするデータセンターへの資金保証供与に合意したエヌビディアが引き金となってCDSスプレッドが再上昇しており、顧客を資金支援する「循環取引」の拡大が懸念材料として意識されている。

■ ハイパースケーラーのCDSスプレッド (5年)

期間：26年1月2日～26年8月26日

(bp)



■ NVDAのCDSスプレッド (5年)

期間：26年1月2日～26年8月26日

(bp)



※ CDS (クレジット・デフォルト・スワップ)

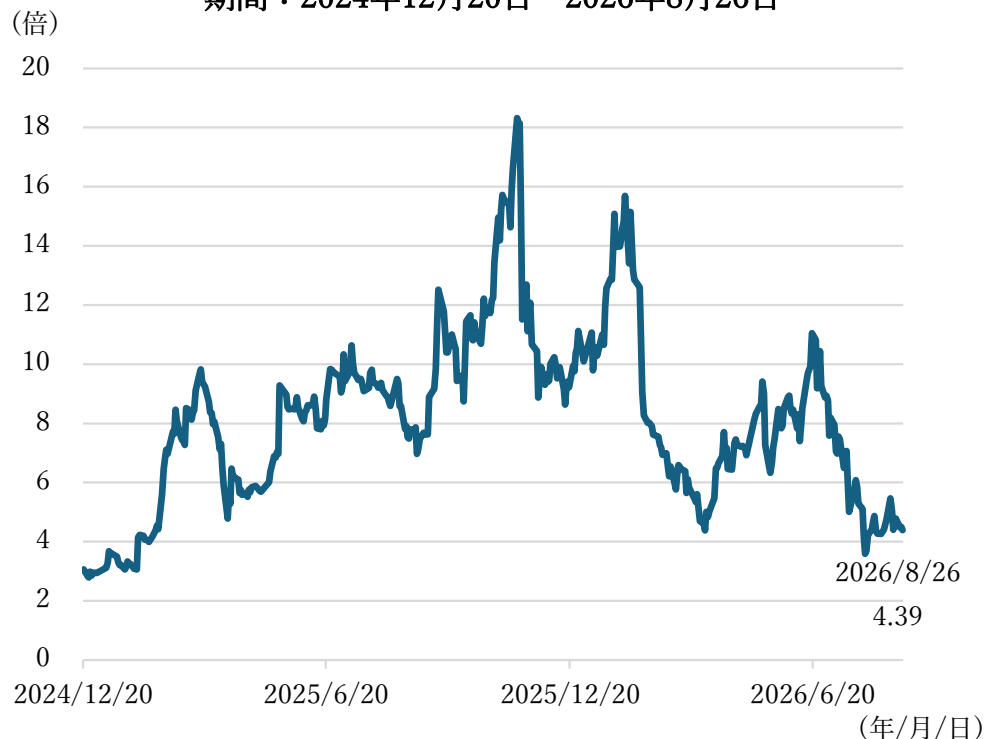
債券や貸付の信用リスクをヘッジする目的で使われる。買い手はプレミアムを支払い、対象企業などに信用イベントが発生した場合に補償を受ける仕組み。

AI・半導体③ 株価の調整十分も、メモリ相場は一服

- 直近の株価急落によりキオクシアHD（285A）の12ヶ月先予想PERは一時4倍割れと上場来の最低水準まで調整。
- メモリメーカーによる増産投資の効果発現は2028年以降とみられ、当面はメモリ市況の高止まりが予想されるものの、各社製品価格の上昇率は7-9月期より大きく鈍化する見通し。
- 増産体制構築後は出荷容量の伸びが期待できる半面、価格下落圧力が懸念材料となる。当面は高収益性（粗利益率）をいつまで維持できるかに市場の関心が寄せられる。

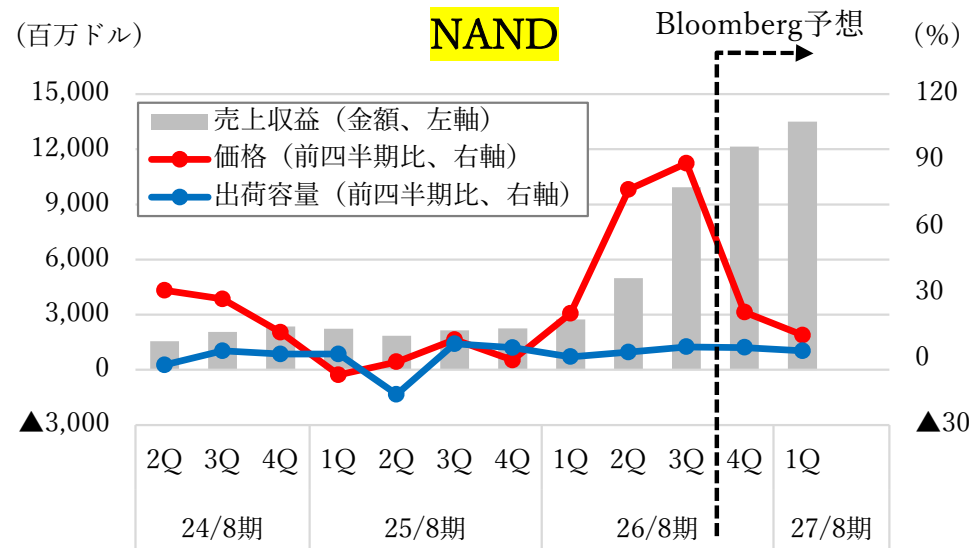
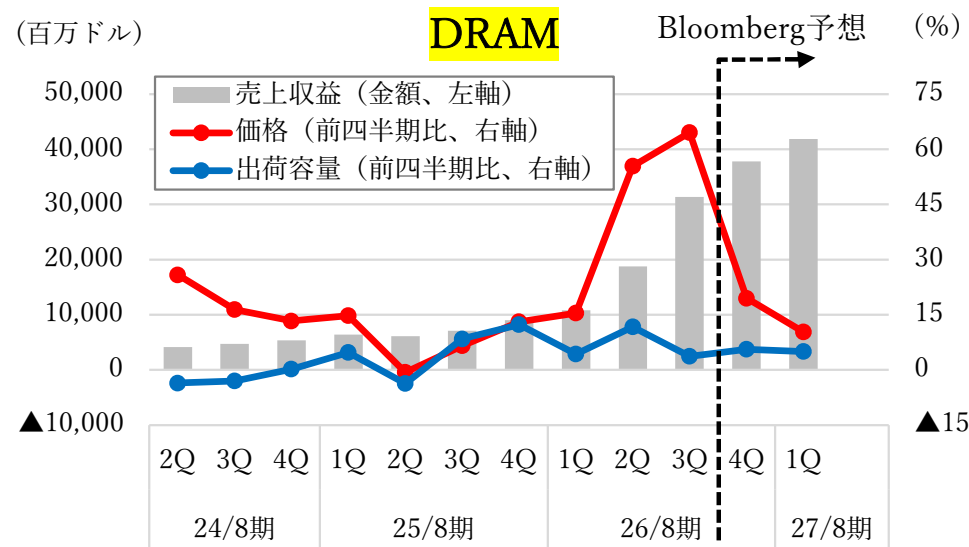
キオクシアHDの12ヶ月先予想PER

期間：2024年12月20日～2026年8月26日



マイクロン・テクノロジーの業績推移

期間：24/8期1Q～27/8期1Q予想

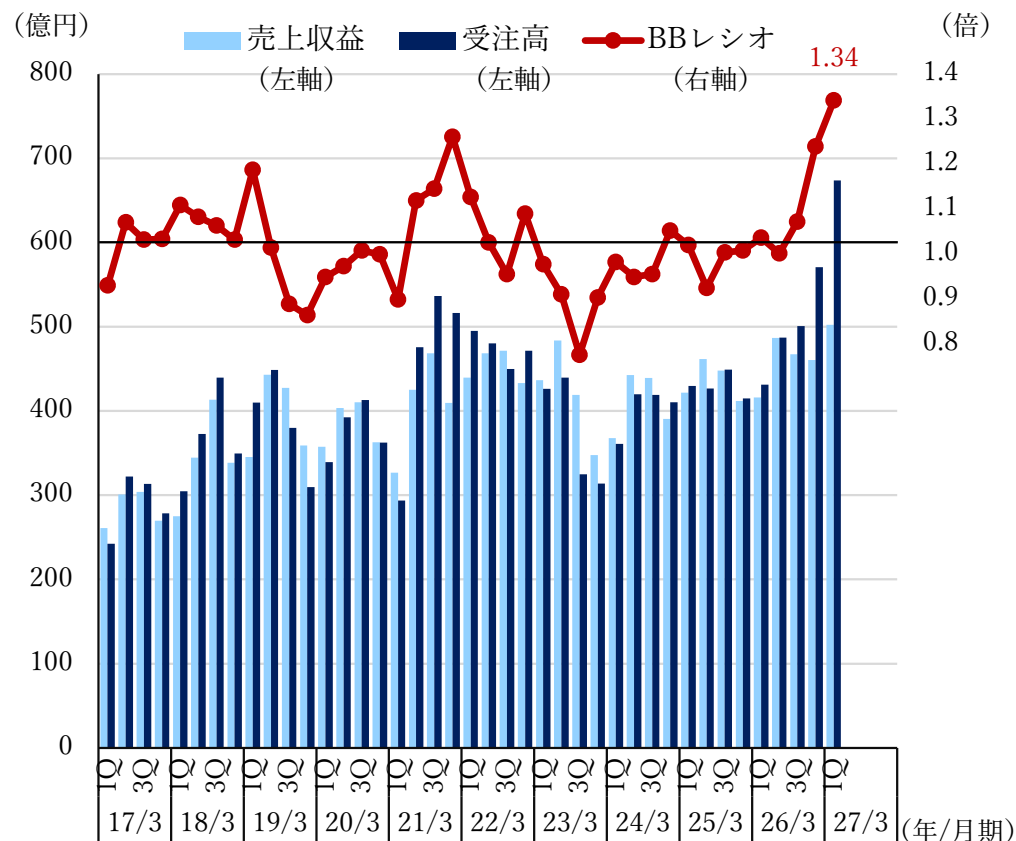


AI・半導体④ 受注急増に対応した、生産増強が急務

村田製作所 BBレシオ

期間：17/3期1Q～27/3期1Q

(BBレシオ＝受注額÷出荷額)



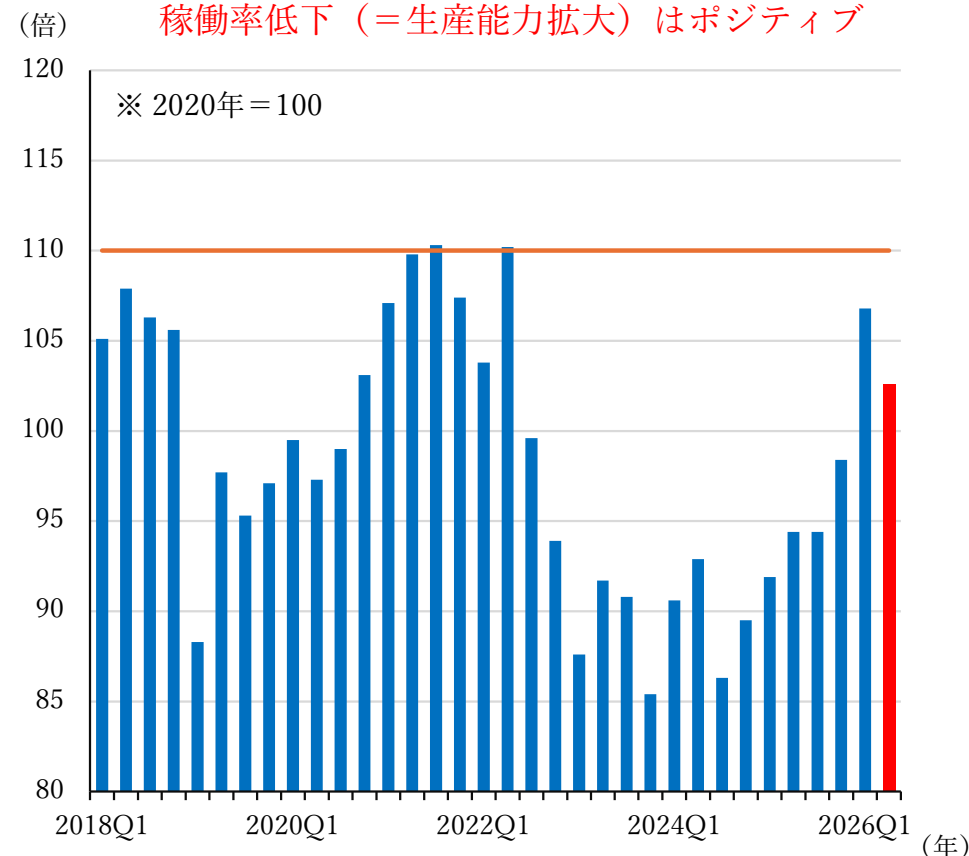
- AIデータセンター需要急増によりBBレシオが急上昇。受注の伸びに売上の伸びが追いついていない状況。
- 顧客が在庫確保のために実需より多めに受注している可能性には留意。

電子部品・デバイス工業

製造工業生産能力・稼働率指数（季調済）

期間：2018年1Q～2026年2Q

稼働率低下（＝生産能力拡大）はポジティブ



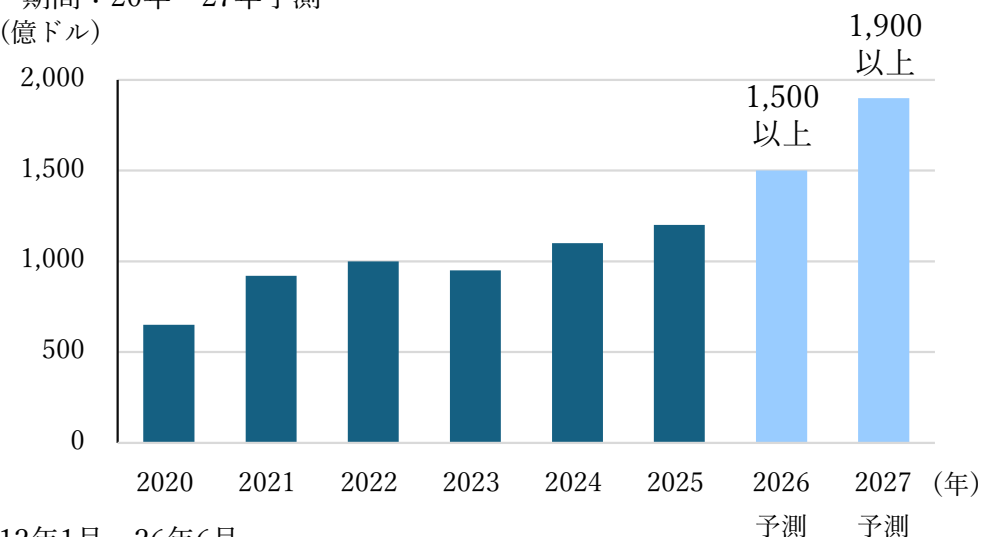
- 対象企業の生産能力に対する稼働率を指数化した指標。
- 好況に伴い、稼働率は上昇基調。生産余力の低下が今後想定されるなか、新たな生産増強が更なる業績拡大には不可欠。当面は生産増強計画と新工場の稼働時期への関心が高まると予想。

AI・半導体⑤ 業績モメンタム拡大が期待される半導体製造装置に注目 半導体工場の新設により製造装置の需要見通しが加速

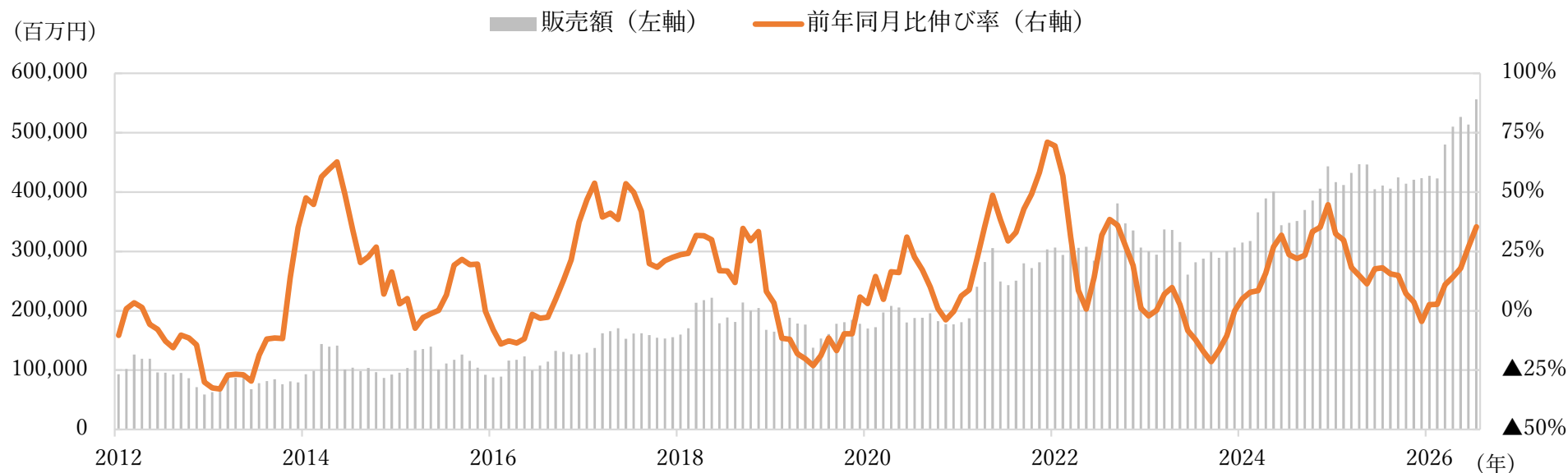
- メモリを中心としたAI向け半導体チップの供給不足を解消するため、工場新設に関する官民投資が活発化。半導体製造の各工程に不可欠な製造装置の需要増加が見込まれる。
- 半導体前工程製造装置（WFE）市場見通しについて、東エレクトロ（8035）などの大手各社が27年にかけて成長率拡大を示す。過去、同装置の需要サイクルは3～4年程度で推移。日本製半導体製造装置販売高の前年同月比伸び率は25年末を底に上向き転換しており、業績の拡大フェーズに入った。

■ 東京エレクトロンの前工程製造装置市場見通し

期間：20年～27年予測
(億ドル)



■ 日本製半導体製造装置販売高（3ヶ月平均） 期間：12年1月～26年6月



(出所)東京エレクトロン決算説明資料、日本半導体製造装置協会を基に投資情報部作成

日経外需/内需

【期間：2002年1月4日～2026年8月25日】



※外需＝日経平均外需株50指数、内需＝日経平均内需株50指数

(出所) Bloombergのデータを基に投資情報部作成

27年3月期1Q決算集計等

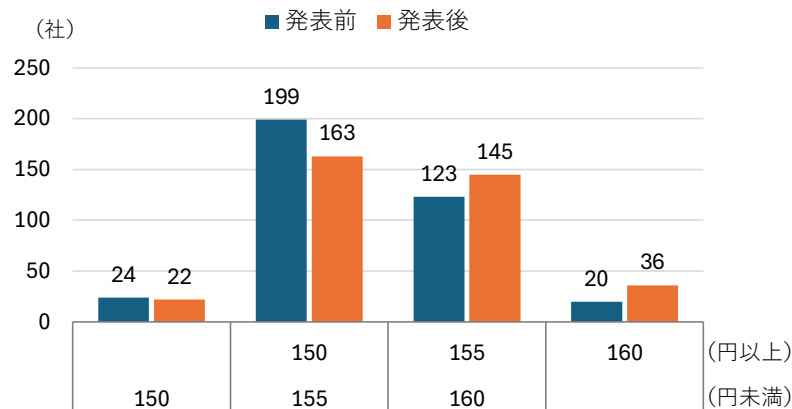
集計期間 : 2026年6月22日～8月17日発表分

ユニバース : 3月期決算企業

決算進捗率 : 2,119銘柄／決算発表予定2120銘柄 (100.0%)

(%, 社)	売上高	営業利益	経常利益	純利益
1Q実績の前年同期比	13.8	43.6	49.5	60.5
1Q実績の対通期会社予想進捗率	24.3	28.1	31.2	32.4
1Q実績の対QUICKコンセンサス	4.5	18.0	26.8	31.6
(超過)	(486)	(493)	(427)	(419)
(未達)	(264)	(190)	(122)	(137)
通期会社予想の対前期実績	6.0	14.0	8.3	11.2
通期会社予想の改定率	1.5	5.2	5.1	4.7
(上方修正)	(208)	(200)	(209)	(227)
(下方修正)	(12)	(14)	(14)	(17)
通期会社予想の対QUICKコンセンサス	0.4	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.1
(超過)	(370)	(236)	(206)	(254)
(未達)	(409)	(520)	(559)	(575)

【3月決算企業の想定為替レート】



※比較可能な366社で集計

※通期想定レート、決算発表後は2-4Q想定を優先

上方修正期待銘柄

【1Q上方修正、かつ高進捗上位30位（営業利益ベース）】

コード	銘柄略称	業種	営業利益 (百万円、%)						
			前期実績	会社予想	修正後	修正	進捗率	QC	乖離
1	7267 ホンダ	輸送用機器	▲ 414,346	500,000	650,000	↑	81.7	587,525	10.6
2	543A ARCHION	輸送用機器	-	110,000	343,246	↑	76.4	147,600	132.6
3	5741 UACJ	非鉄金属	76,863	64,000	85,000	↑	63.3	87,333	▲ 2.7
4	6448 プラザー	電気機器	77,868	85,000	90,000	↑	60.7	90,675	▲ 0.7
5	5901 洋缶HD	金属製品	52,005	30,000	38,000	↑	53.5	-	-
6	4182 三菱ガス	化学	45,293	59,000	71,000	↑	39.2	63,045	12.6
7	6952 カシオ	電気機器	23,071	26,000	34,000	↑	37.7	26,483	28.4
8	8050 セイコーG	精密機器	30,873	33,500	41,000	↑	37.7	35,450	15.7
9	5016 JX金属	非鉄金属	174,967	190,000	232,000	↑	35.1	238,225	▲ 2.6
10	4543 テルモ	精密機器	176,320	224,500	257,500	↑	34.7	226,343	13.8
11	7951 ヤマハ	その他製品	29,274	38,000	42,500	↑	32.4	38,043	11.7
12	4401 ADEKA	化学	41,614	46,800	50,000	↑	31.4	45,640	9.6
13	7203 トヨタ	輸送用機器	3,766,216	3,000,000	3,400,000	↑	31.3	3,889,794	▲ 12.6
14	6752 パナソニックH	電気機器	236,407	550,000	590,000	↑	30.9	587,091	0.5
15	6971 京セラ	電気機器	118,138	130,000	160,000	↑	30.7	135,108	18.4
16	4527 ロート	医薬品	41,118	43,800	45,000	↑	30.4	44,414	1.3
17	8697 JPX	その他金融業	116,289	115,000	145,500	↑	30.0	132,950	9.4
18	7003 三井E&S	機械	37,641	32,000	34,000	↑	29.9	42,516	▲ 20.0
19	6471 日精工	機械	38,812	42,000	50,000	↑	29.9	51,467	▲ 2.9
20	6454 マックス	機械	17,571	18,800	19,900	↑	29.5	19,633	1.4
21	2264 森永乳	食料品	34,479	32,000	34,000	↑	29.3	36,725	▲ 7.4
22	7013 IHI	機械	165,534	240,000	250,000	↑	29.3	247,258	1.1
23	4626 太陽HD	化学	32,529	34,300	36,400	↑	28.9	36,500	▲ 0.3
24	1925 大和ハウス	建設業	614,879	400,000	460,000	↑	28.4	459,963	0.0
25	6407 CKD	機械	19,640	24,500	28,500	↑	28.2	27,445	3.8
26	2782 セリア	小売業	20,968	21,100	22,100	↑	27.9	22,304	▲ 0.9
27	6758 ソニーG	電気機器	1,447,507	1,600,000	1,720,000	↑	27.7	1,656,523	3.8
28	6301 コマツ	機械	567,323	508,000	555,000	↑	27.3	556,078	▲ 0.2
29	6098 リクルートHD	サービス業	630,567	787,000	945,000	↑	27.0	812,090	16.4
30	6806 ヒロ電	電気機器	42,995	46,000	50,000	↑	26.7	50,669	▲ 1.3

※時価総額3,000億円以上

※注目銘柄

※太陽HD 貸借申込制限銘柄（新規売停止） 監理銘柄

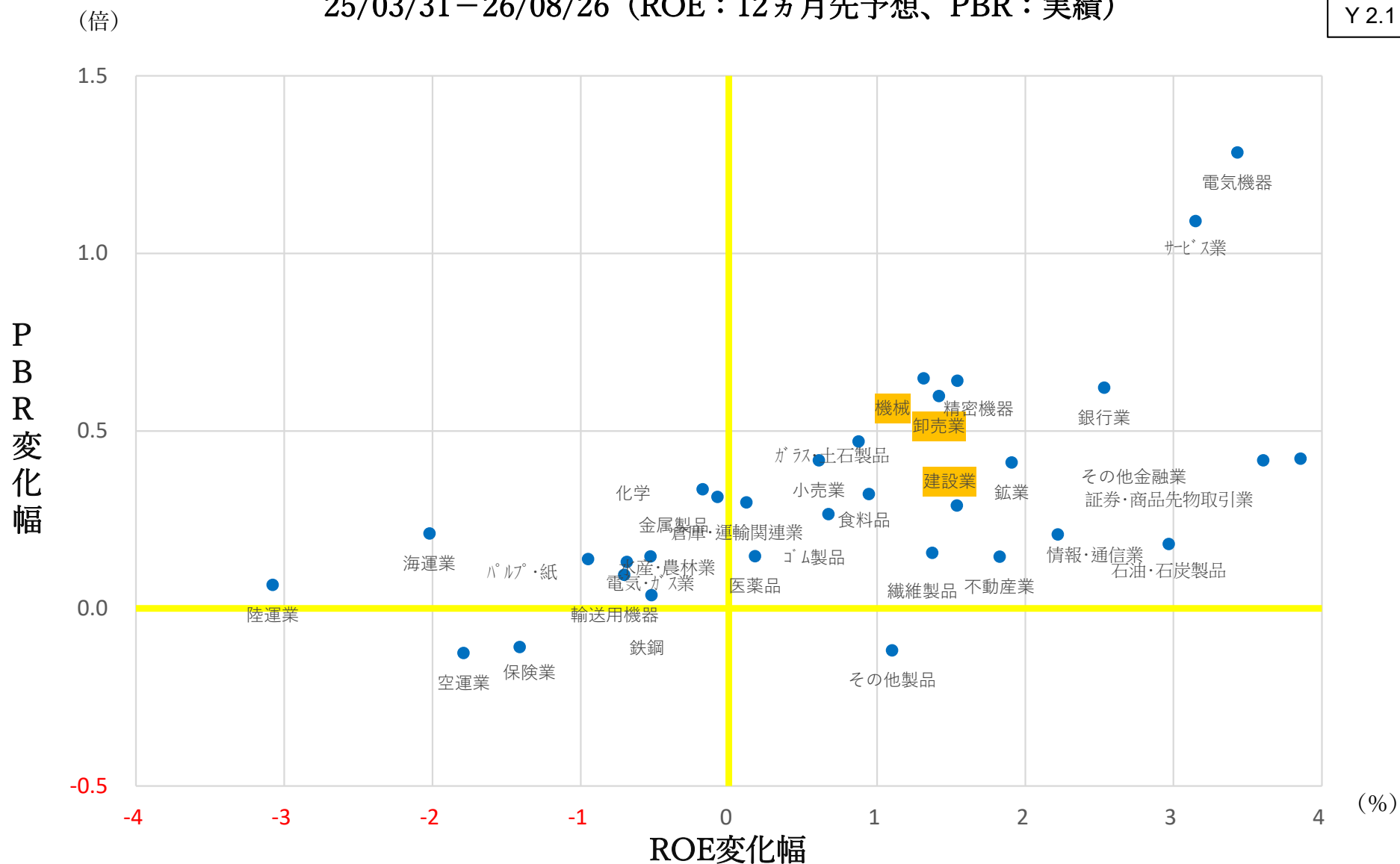
（出所）QUICK等のデータを基に投資情報作成

ROE とPBRの変化幅

変化幅

25/03/31－26/08/26 (ROE：12ヵ月先予想、PBR：実績)

非鉄
X 7.3
Y 2.1

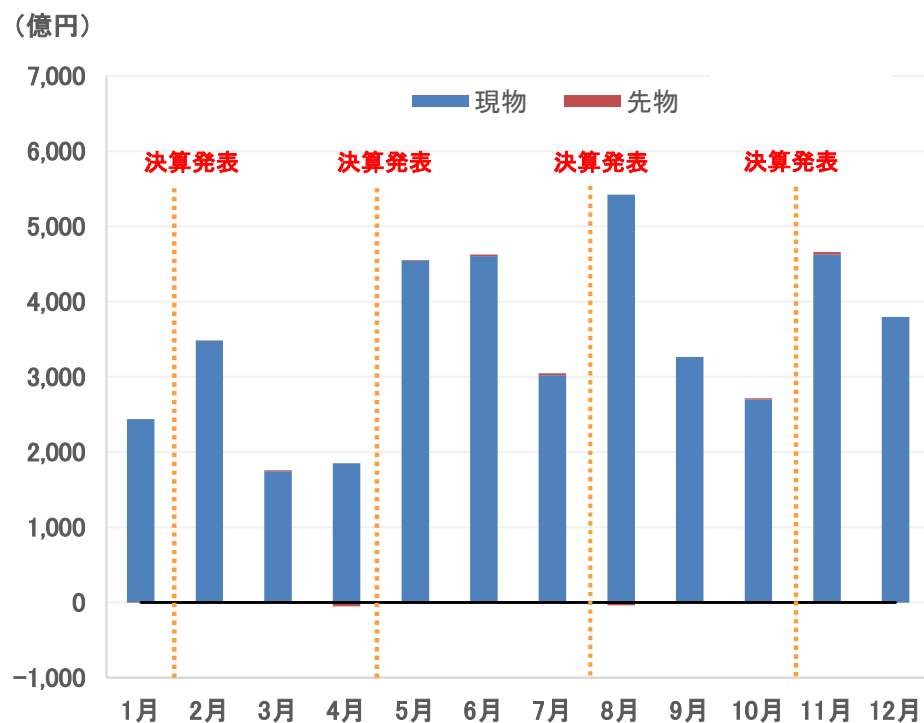


自社株買いの決議と実績（2026年8月25日時点）

前年度を上回る高進捗、強力な下支えに

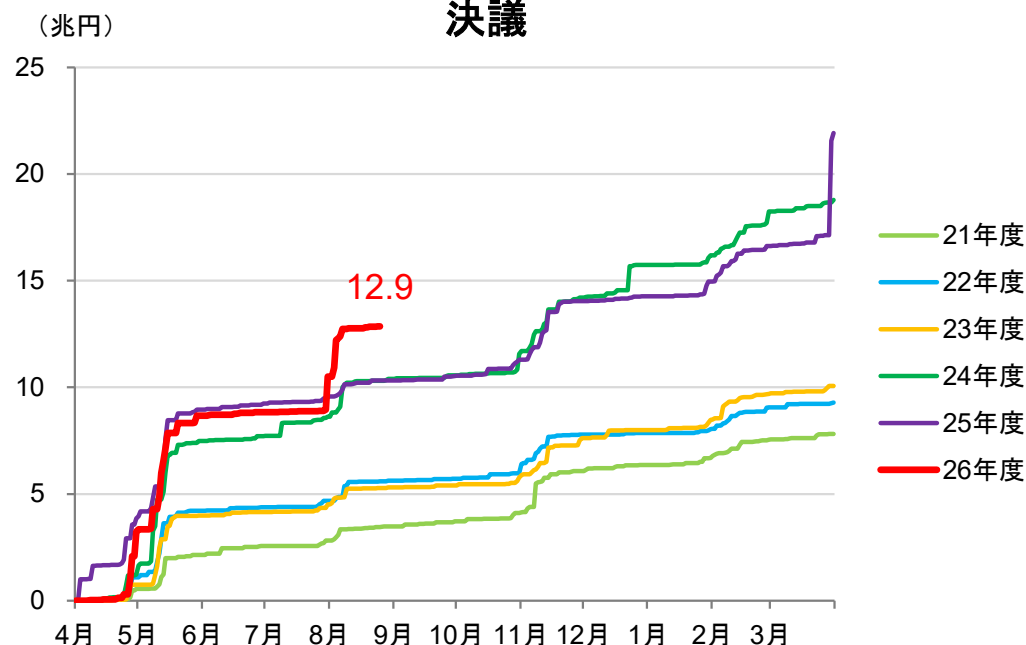
事業法人の売買動向（季節性）

【計測期間：2016年～2025年の10年間の月別平均】

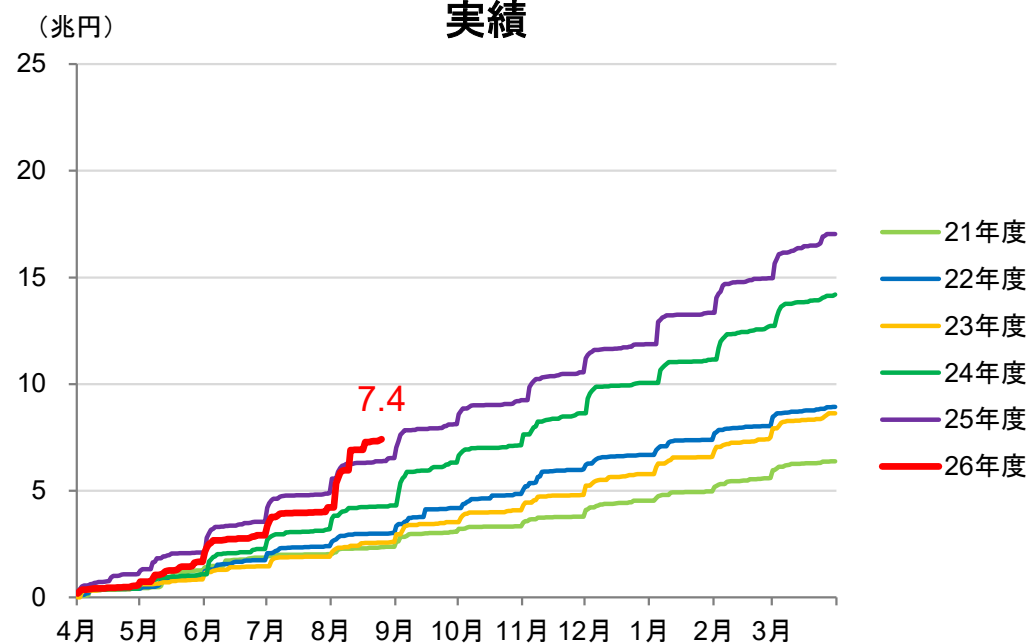


※「決算発表」は3・6・9・12月期本決算銘柄の発表時期を揭示

決議



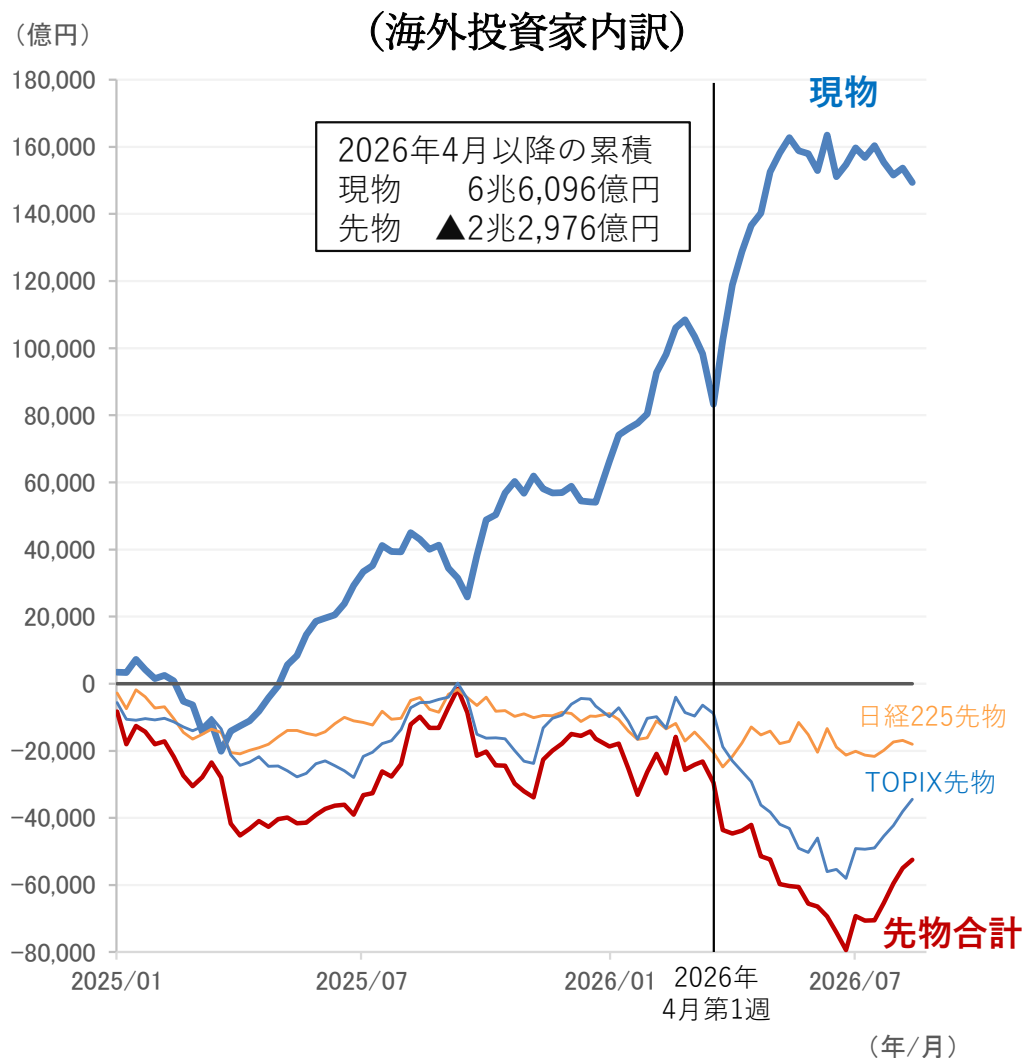
実績



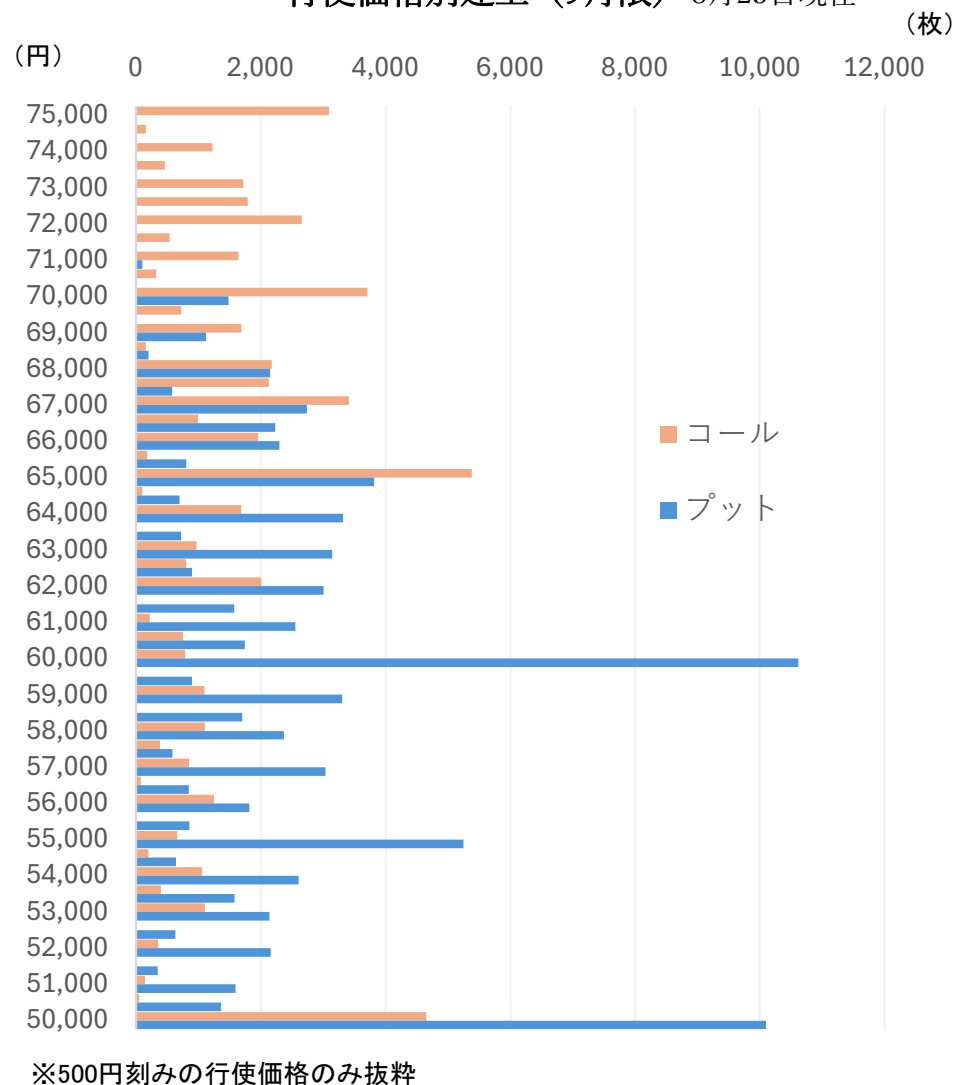
海外投資家動向とオプション建玉9月限

- ✓ 事業法人の自社株買いは決算発表一巡で再加速期待がある一方、海外投資家の現物買いは一服
- ✓ 海外投資家のTOPIX先物の買い戻しが進行中、4月以降の売り越しに対し買い戻しは5割弱となっており、引き続き9月限SQ週に向けロールオーバーを含め、今後の買い戻しがNT低下要因になる可能性も

【期間：2025年1月第1週～2026年8月第3週（累積）】

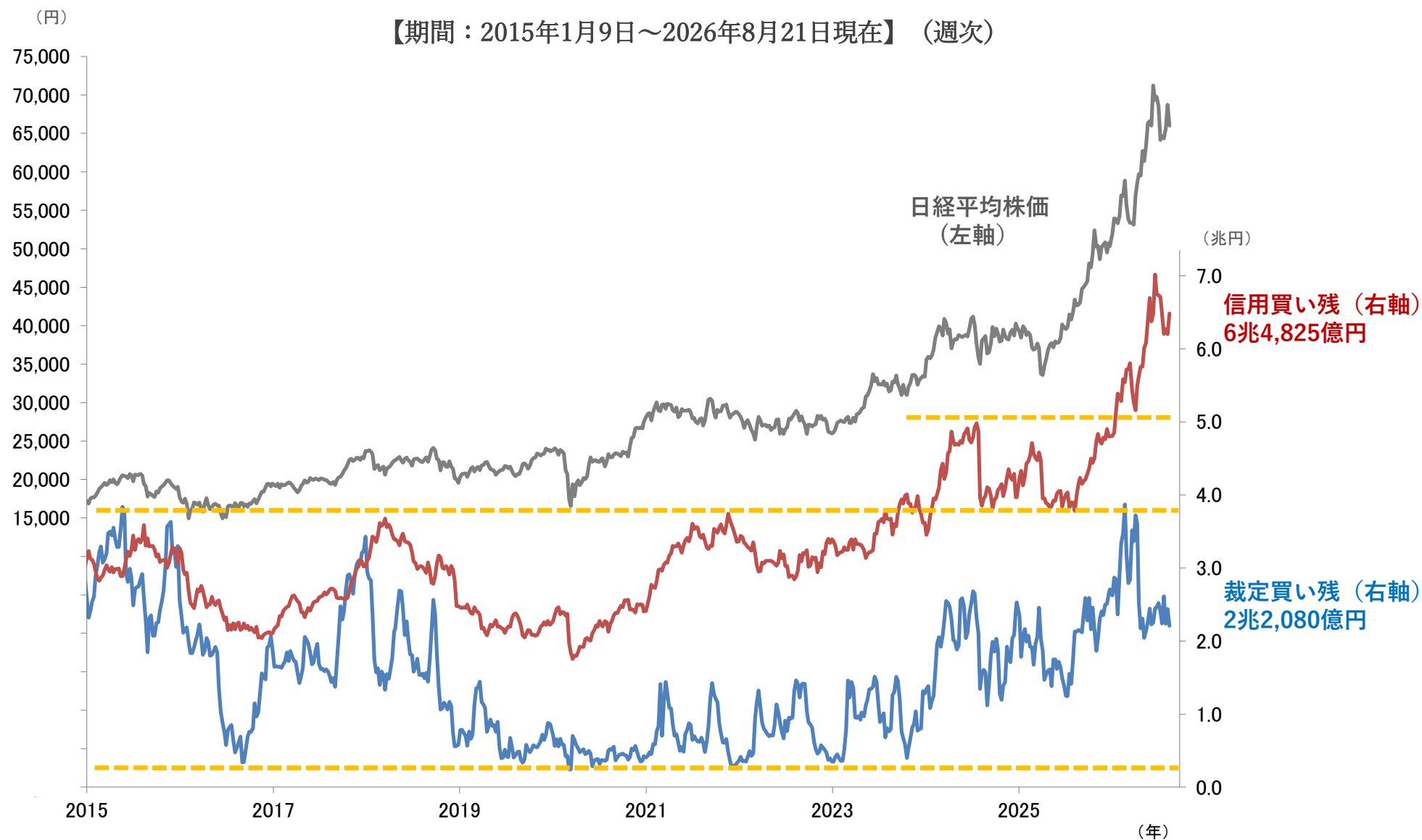


行使価格別建玉（9月限） 8月25日現在



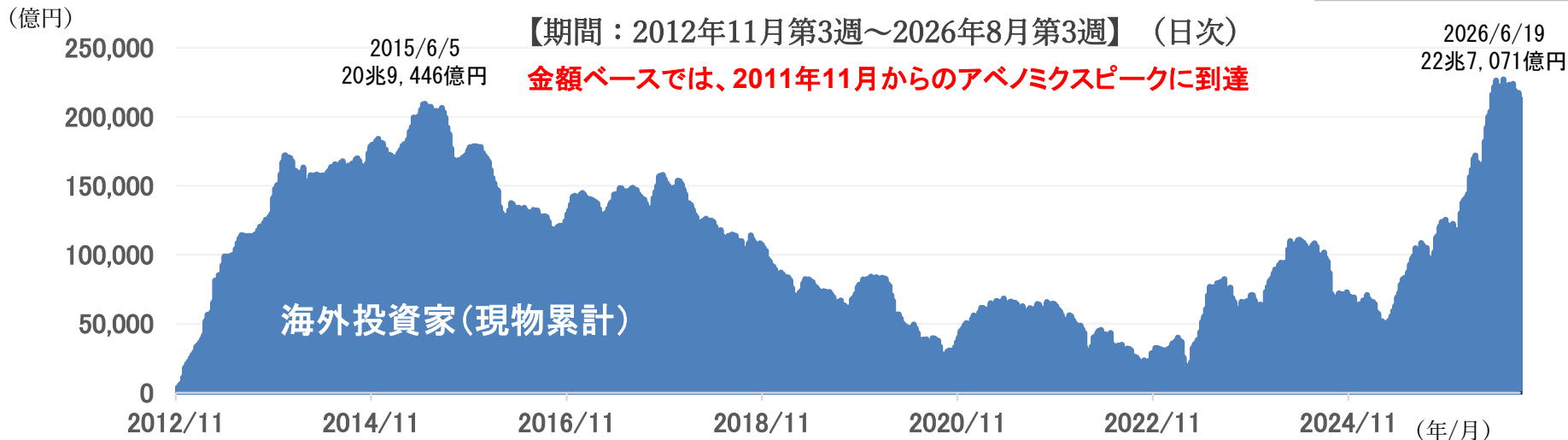
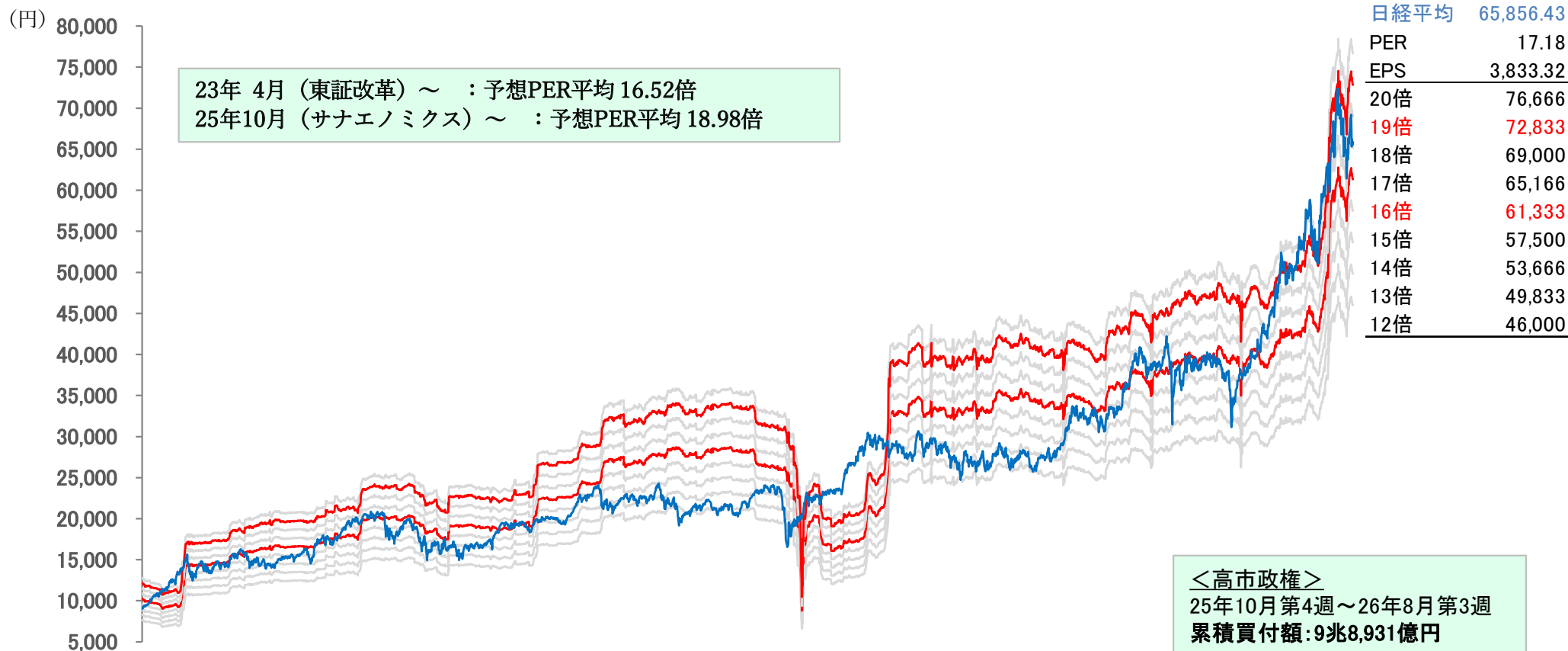
信用と裁定買い残の推移（仮需）

依然高水準の仮需には留意



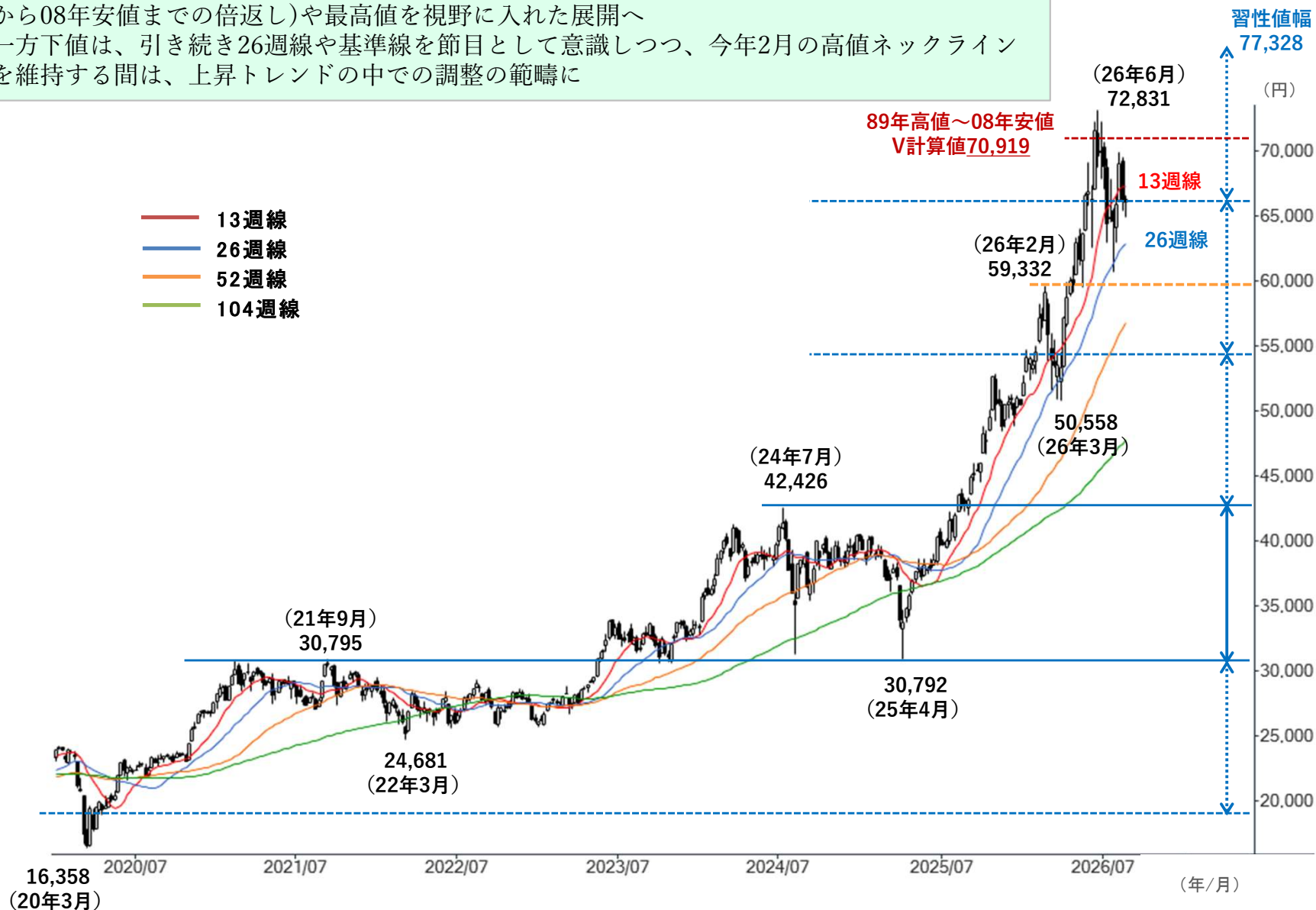
日経平均株価予想PERバンド

【期間：2012年11月16日～2026年8月25日現在】（日次）



日経平均株価テクニカル分析（週足） 【期間：2020年1月6日～2026年8月25日】（週足）

- ✓ 今年3月の調整時に続き、7月の調整局面も26週線や週足一目均衡表の基準線がサポートラインとなり、主要な移動平均線が上向きを続けるなか、中長期の上昇トレンド継続を示唆
- ✓ 上値は、目先的に13週線や転換線がポイントとなり、回復した場合は超長期の節目(89年高値から08年安値までの倍返し)や最高値を視野に入れた展開へ
- ✓ 一方下値は、引き続き26週線や基準線を節目として意識しつつ、今年2月の高値ネックラインを維持する間は、上昇トレンドの中での調整の範疇に



(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

TOPIX (月足) 【期間：1985年1月4日～2026年8月25日】 (月足)

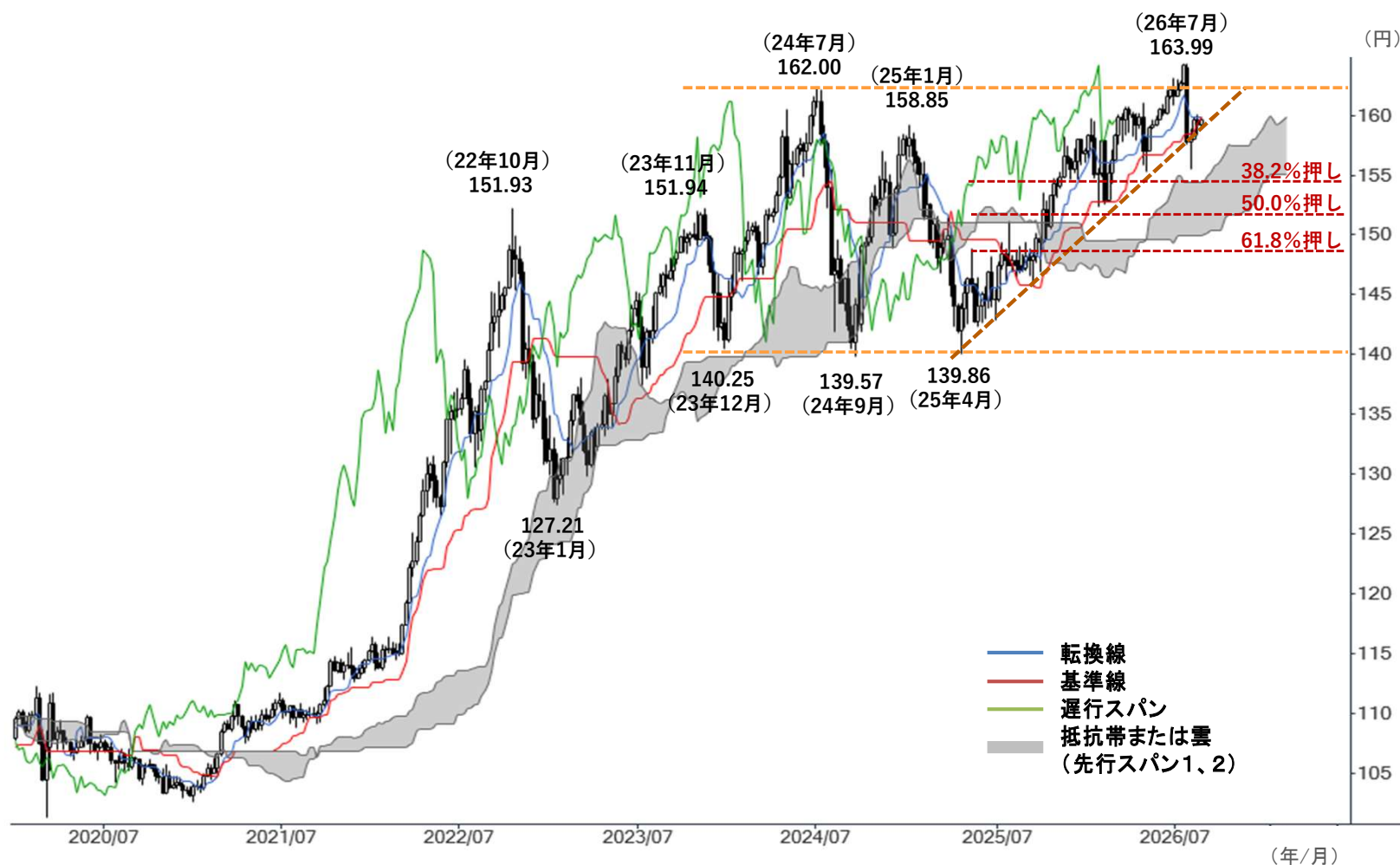
- ✓ 長期チャートから、リーマンショック後の上昇過程では、平成バブル高値からの下落幅に対するフィボナッチリトレースメントの計算値を節目として意識しながら上昇
- ✓ AI・半導体関連主導のもと日経平均株価が200%(倍返し)水準まで上昇する一方、TOPIXは161.8%水準までの上昇にとどまっており、足もとの物色の広がりによるTOPIXの堅調地合いは出遅れ修正の側面も



ドル円チャート (週足)

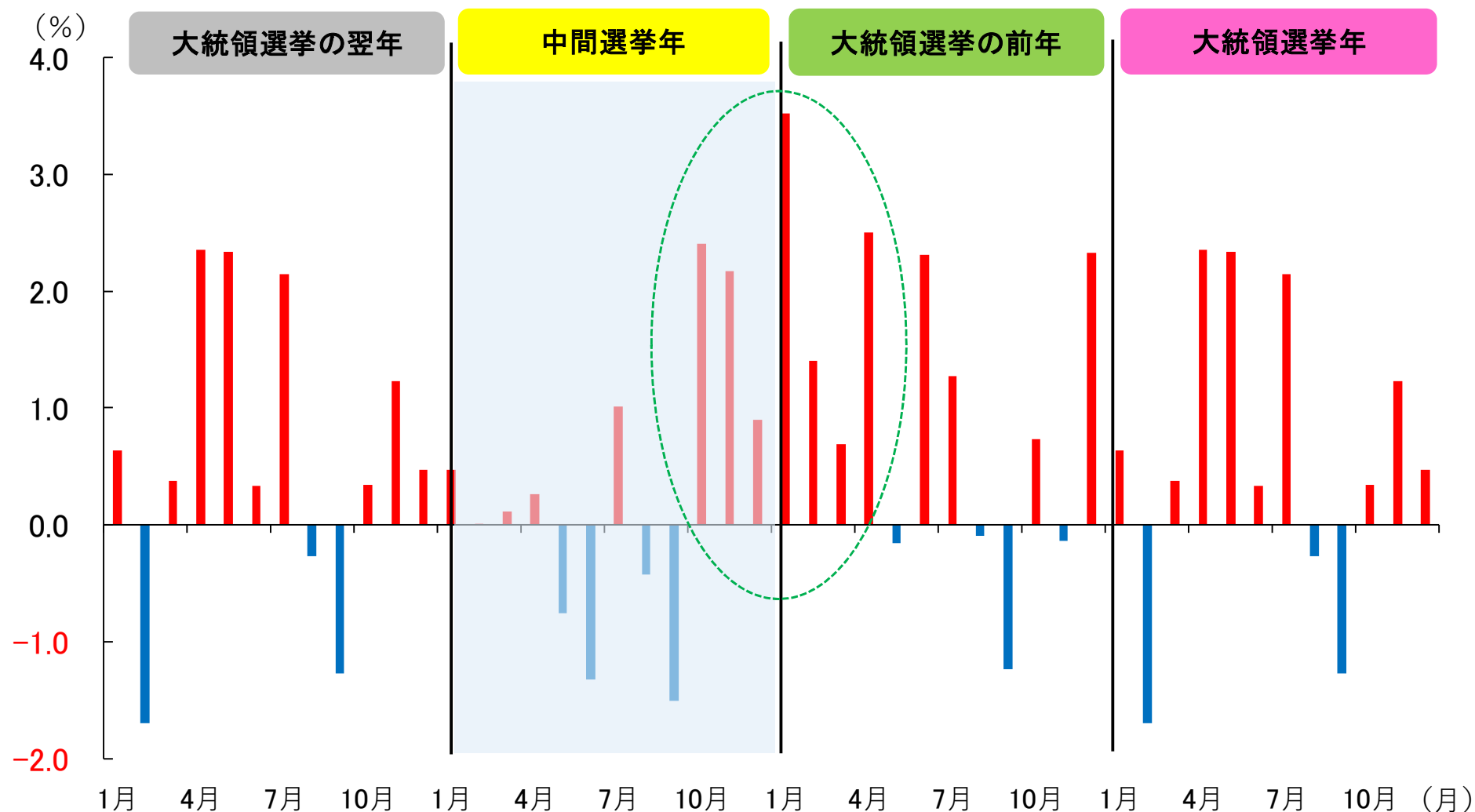
- ✓ 中長期的には、概ね140円水準から160円台前半のレンジで推移
- ✓ 7月30-31日、8月3日の日米協調介入で円高に振れるも、4-5月の介入時と同じ155円までが限界、昨年4月の安値から今年7月高値までの上昇幅に対する38.2%押しにあたり、中期上昇トレンドラインを辛うじて維持する状況
- ✓ 仮にこの水準を割り込んでくると、50%～61.8%押しや同水準にある一目均衡表の抵抗帯(雲)下限などが目途に

【期間：2020年1月6日～2026年8月25日】 (週足)



大統領選サイクル（1930年以降） S&P500の月次平均騰落率

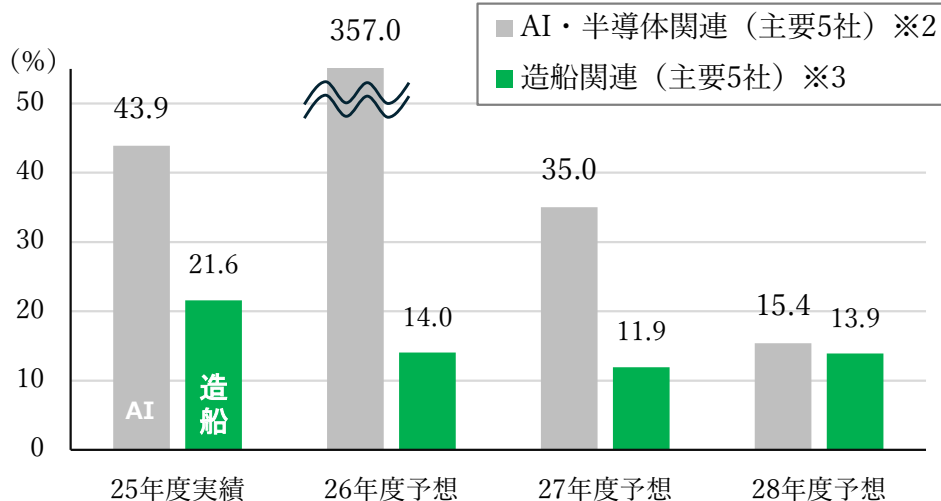
注目される米中間選挙年から翌年にかけての動きでは、米中間選挙年の8～9月の季節性は悪いものの、それ以後は翌年前半にかけての上昇が顕著となっており、米国株の季節性は好転していく。これは大統領選サイクル（1年目：政策導入、2年目：中間選挙、3年目：次回選挙を意識した景気支援策）という流れになりやすいことが要因に挙げられる。



機械セクター（造船）①開発投資が先行

①4月以降は成長率の高いAI・半導体関連株への資金シフトが起こった

営業増益率（前期比）※1



③造船業再生ロードマップ



②資機材の価格高騰懸念も株価の重しに

船価の約7割を材料費（鋼材、船用機器等）が占める

- 船舶受注後（船価確定後）に材料を調達するため、物価の上昇局面で利益が圧迫される傾向。
- 受注と竣工の期間が長い（近年は3～4年）労働集約産業であるため、人件費上昇の影響度も大きい。

建造能力の拡大に向けた大規模な設備投資の必要性

- 施設・設備（ドック、クレーン等）に長期間かつ多額の設備投資が必要で、コスト負担の増大や海運市況の悪化による計画遅延などを警戒。

足元は開発投資が先行

- コスト競争力で勝る中国に対し、日本は脱炭素化への対応等を通じた次世代船舶建造技術でのゲームチェンジを目指す。
- 造船業再生に向けたロードマップでは、次世代船舶建造を2028年以降、新市場獲得を2030年以降と定めており、足元は開発・実証への投資が先行している。

※1 予想は8月24日時点のQUICKコンセンサス

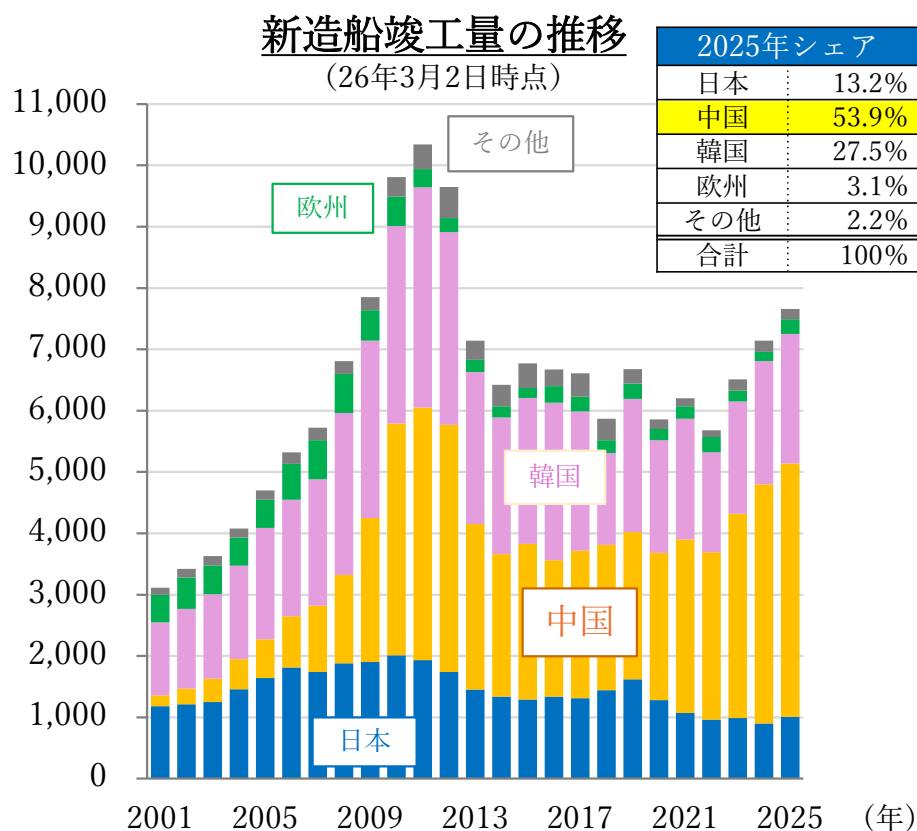
※2 キオクシアHD、イビデン、フジクラ、アドバンテ、東エレクトの5社

※3 中国塗、JPNエンジン、古野電、三井E&S、名村造の5社

機械セクター（造船）②足元の株価材料

- 世界の新造船市場では中国の存在感が増している。長江デルタや渤海湾周辺など供給体制が整備されていることに加え、次世代エネルギー船をいち早く展開。中国自然資源部によると同国の26年1-6月期新造船受注量は前年同期比105.2%増と増加している。足もとでは、中国企業へライセンス供与をしているJPNエンジン（6016）や、発電用機関の受注が好調なダイハツイン（6023）などの日本企業が中国需要を取り込み、業績恩恵を享受している。
- 日本政府は造船業の復活を目指し、26年7月に閣議決定された「骨太の方針」では、次世代船舶や船舶修繕、LNG運搬船への官民投資を進めるとし、本邦関連企業には設備投資を進める動きがみられる。

（万総トン）



■日本政府の動き

- 日本成長戦略会議において、戦略17分野を策定。ゼロエミッション船等の生産体制整備や、AIを活用した次世代型造船ロボットの研究開発を支援。安定的な発注を確保するなど、持続的な需要・供給体制を構築する（26年7月）。

■主な関連企業の動き

- 名村造（7014）：政府支援を後押しに、佐賀県に大型造船ドックを新設。LNG船や次世代エネルギー運搬船の建造を想定する。
- 住友重（6302）：造船向けクレーンの生産目標を開示。30年までにジブクレーン（JC）を2.0倍、ゴライアスクレーン（GC）を1.5倍、造船向天井クレーンを3.3倍に増強（いずれも現行比）する。
- 川重（7012）：成長戦略に位置付けられる「国産LNG船」の建造再開に向け、同業と共同での建造を議論。
- いよぎん（5830）、ひろぎん（7337）：海事産業強化法に基づく指定金融機関に認定。造船業者への資金供給を担う。日本の建造量トップは今治造船。

その他製品セクター（IP・コンテンツ産業）

- 2024年6月、経済産業省は世界市場の獲得に向けた競争力強化のため「新たなクールジャパン戦略」を策定し、2033年までに同産業の海外売上高を20兆円に拡大する目標を打ち出した。この数値は、日本の主要輸出産業として圧倒的な存在感を誇ってきた自動車産業に迫る数字で、日本経済を牽引する成長産業として期待されている。
- 半導体メモリの価格高騰がゲーム機の普及を阻害するとの懸念から、IP・コンテンツ関連株は25年8月をピークに下落基調だったが、その間も関連企業の業績は堅調に推移しており、足元は再び騰勢を強めている。

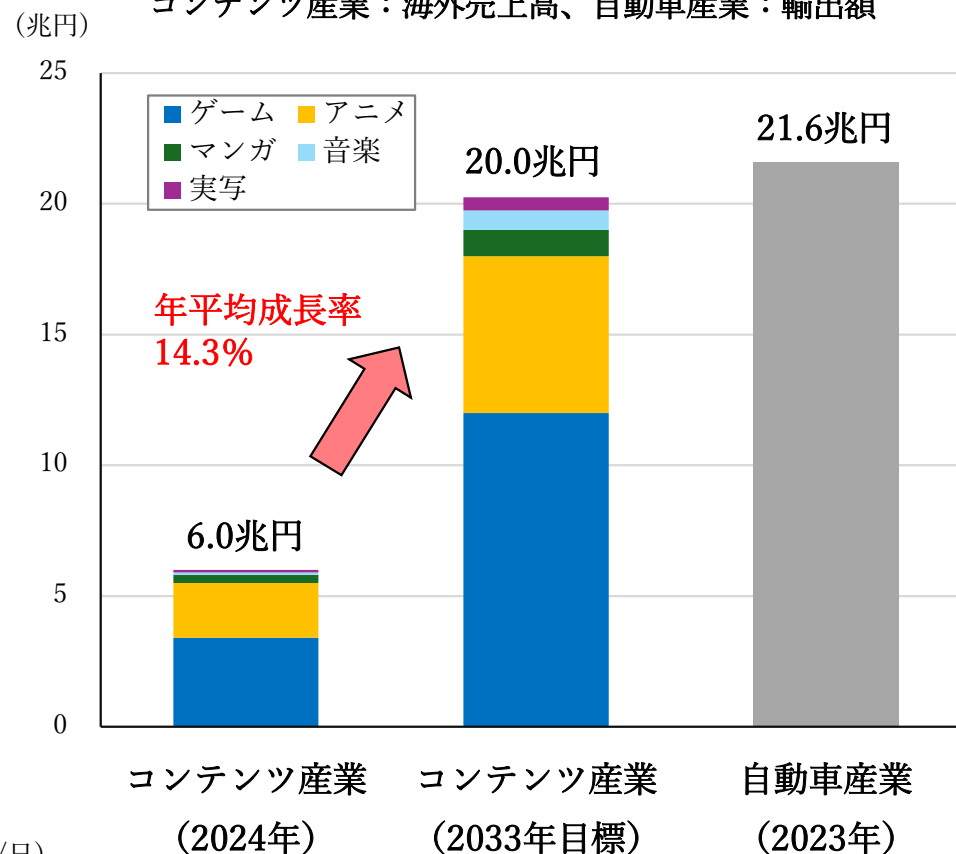
【GXゲームアニとGX半導体チャート】

期間：24年12月30日～26年8月26日（週足）



【海外売上高／輸出額】

コンテンツ産業：海外売上高、自動車産業：輸出額



- 金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.581250%（税込）（ただし、最低手数料3,520円（税込）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。
- 金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。
- 手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。
- 当資料は過去のデータを基に作成しております。
- 掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

当社の概要

商号等 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会

フィラデルフィア半導体指数SOX と 相場格言「小回り3月、大回り3年」



～相場格言「小回り3月、大回り3年」～

“3か月というのは、1年に4回ある、上場企業の決算発表の間隔と同じで、短期的な投資家の人気や、情報が三か月で入れ替わるため、このように言われています。

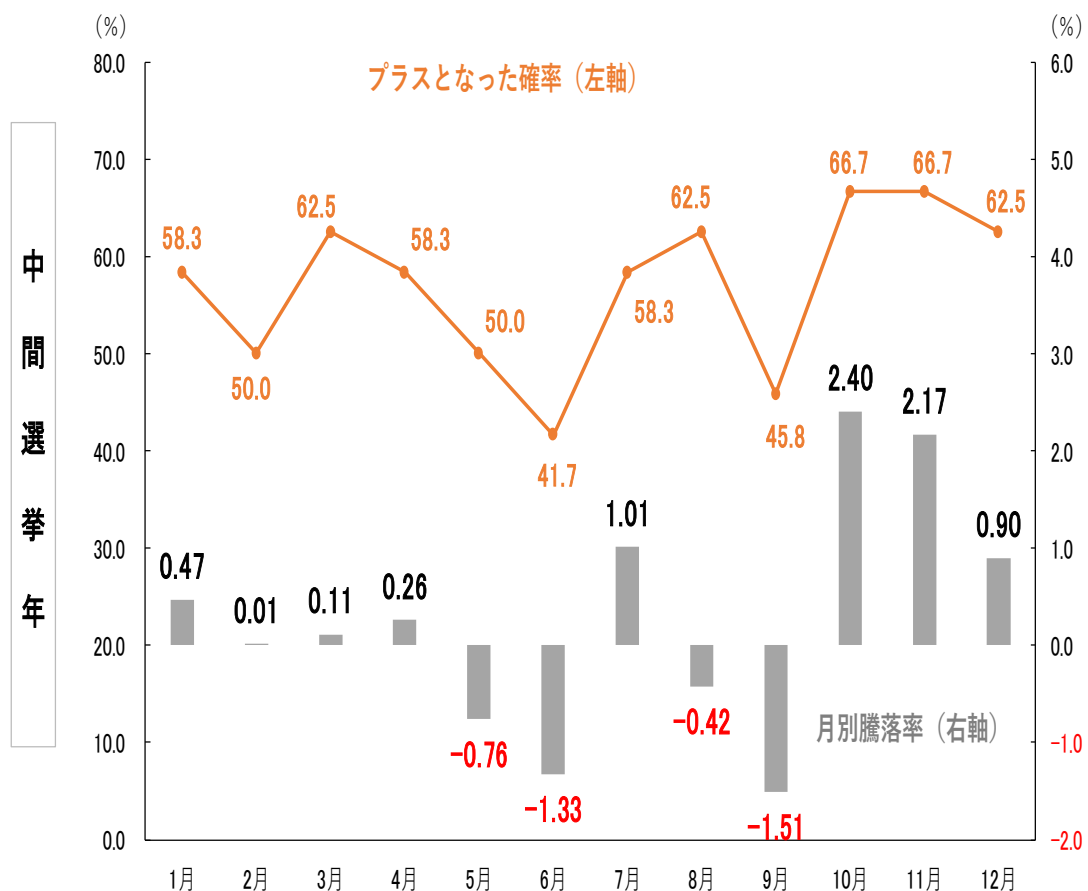
“長期的で景気や世界経済の拡大によるトレンドは、長くて三年続くとされています。景気や経済の波、選挙や自然災害は、三年ほどの長いスパンで変化したり、起ったりします。3年”については、政権の人事交代や大きな災害の発生のサイクルが大体3年前後であることも理由の1つです。

⇒ 「半導体サイクルが終わった」のか、「急騰後の3カ月程度の調整局面」なのかを見極める段階

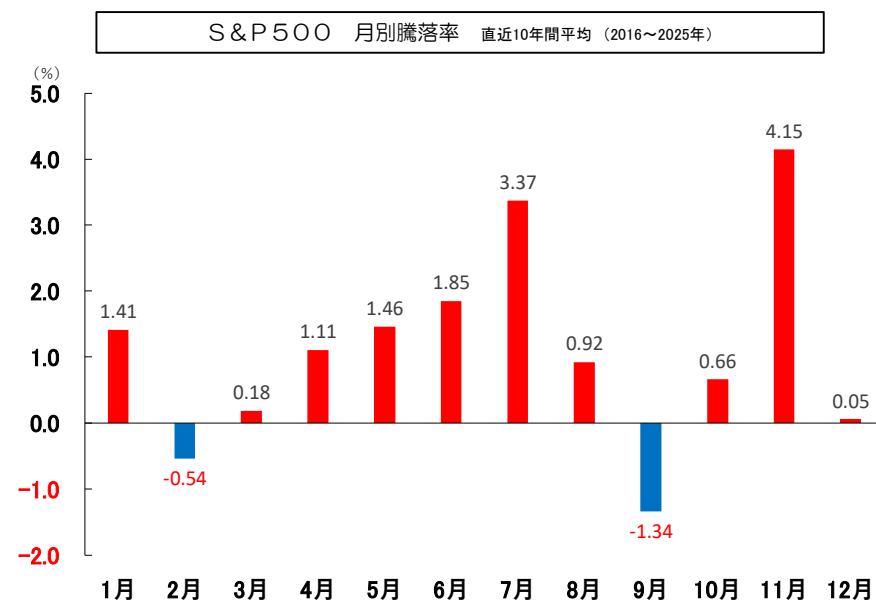
(出所) 各種資料及びQUICKのデータを基に投資情報部作成

米大統領選サイクル 中間選挙年の推移傾向 と 過去10年の月別騰落率

◇米中間選挙年のS&P500騰落率平均とプラス確率

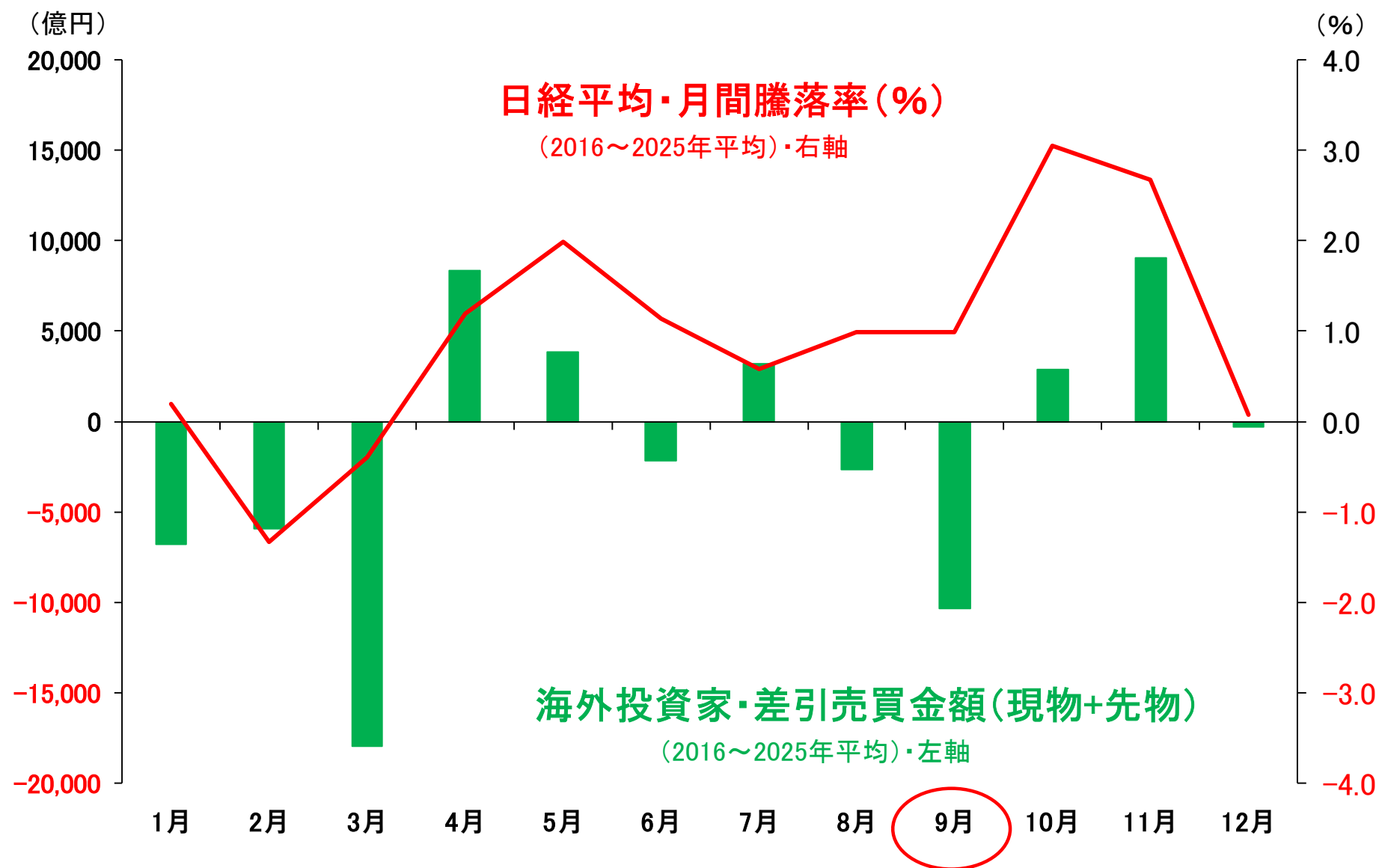


※1930年以降の中間選挙年のみ



(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

海外投資家の季節性



(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成